

7 持ち直しの動きがみられた雇用情勢

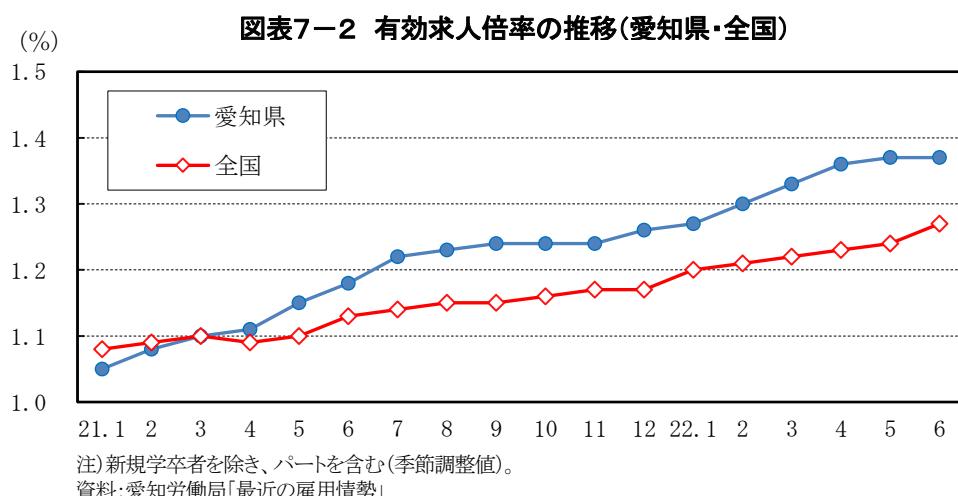
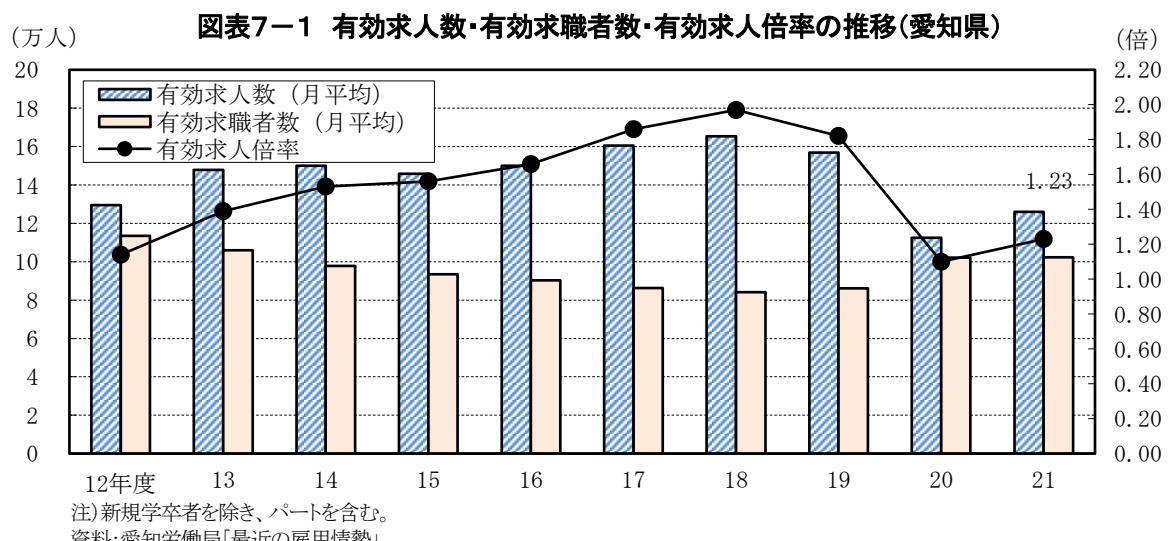
2021年の雇用情勢をみると、ワクチンの普及等によって行動制限が段階的に緩和され、経済社会活動が正常化に向かったことなどから、全国の完全失業率は前年と同水準の2.8%となるなど雇用の悪化に歯止めがかかり、持ち直しの動きがみられた。本県でも、完全失業率は前年と同水準ではあったが、有効求人倍率は3年ぶりに上昇し、さらに雇用保険受給資格決定件数は4年ぶりに減少するなど、雇用情勢は全国同様持ち直しの動きがみられた。このような動きは、22年に入ると、ワクチン接種の進展により経済社会活動がさらに正常化に向かう中、様々な産業で改善している。

(持ち直しの動きがみられた有効求人倍率)

本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む。）でみると、2021年度は1.23倍と3年ぶりに上昇した。21年以降の有効求人倍率を月毎にみると、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、持ち直しの動きがみられた。愛知県を全国と比べてみると、愛知県は21年2月までは全国より低い水準となっていたが、4月以降は全国を上回る動きとなっている。

21年度の本県の有効求人倍率を職業別にみると、保安（7.31倍）、建設・採掘（7.23倍）及びサービス（3.28倍）など高倍率の職業がある一方で、事務（0.42倍）など1.00倍を大きく下回る職業もあり、引き続き職業間で大きな格差があり、雇用のミスマッチが解消されていない状況が続いている。

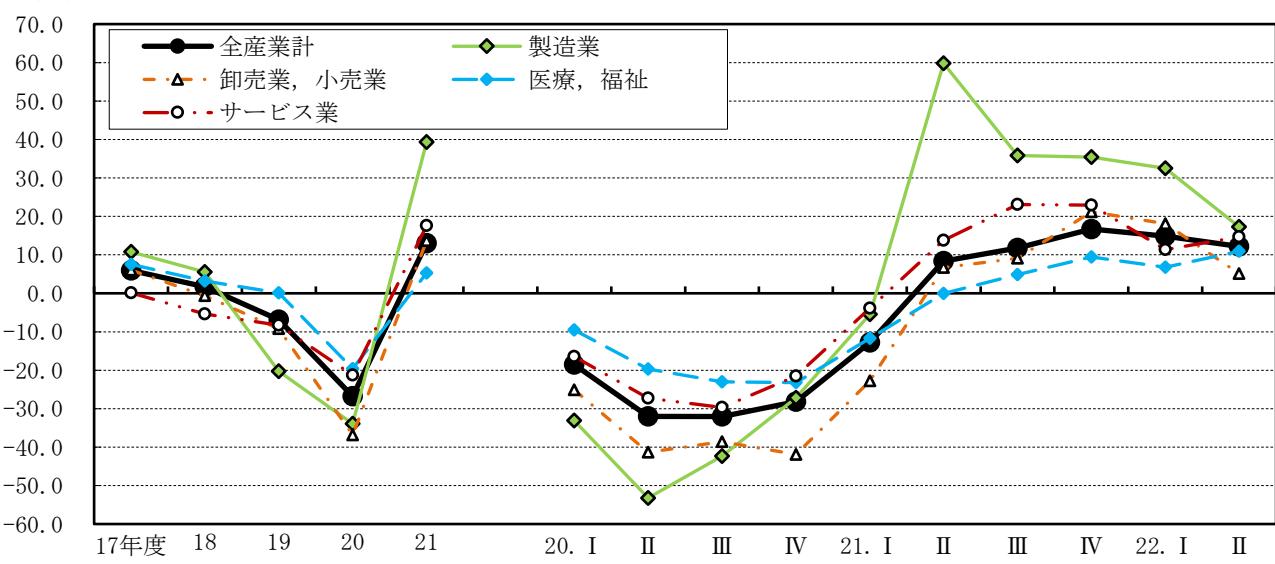
求人数・求職者数をみると、21年度の月間有効求職者数は前年度比0.1%増の102,241人に留まったものの、月間有効求人数は同12.0%増の125,927人と大きな伸びを示した（図表7-1、7-2）。



(新規求人は3年ぶりに増加)

本県の新規求人の動きを全産業でみると、2021年度平均の新規求人数(新規学卒者を除き、パートを含む)は前年度比13.0%増と3年ぶりに増加した。20年以降の動きを四半期別にみると、20年4-6月期、7-9月期には前年同期比32.0%減となるまで急速に減少したが、10-12月期以降は減少幅が縮小しており、21年4-6月期には同8.3%増と増加に転じ、以降増加傾向が続いている(図表7-3)。

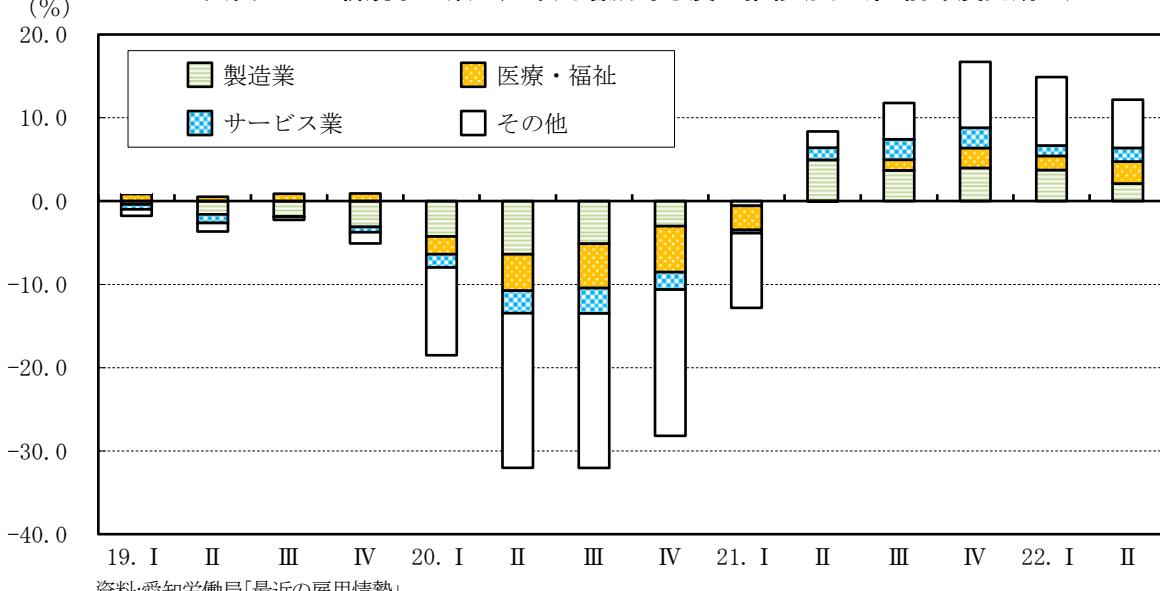
図表7-3 産業別新規求人増減率の推移(愛知県・前年度(同期)比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

新規求人数の対前年同期比増減に対する寄与度を主な産業別にみてみると、製造業は、19年1-3月期以降、21年1-3月期までマイナス寄与が続いていたが、4-6月期にプラスに転じて以降はプラス寄与が続いている。医療・福祉も、製造業に遅れて、20年1-3月期から21年1-3月期までにマイナス状態となっていたが、21年4-6月期にマイナス状態から脱し、7-9月以降はプラス寄与となっている。サービス業についても、マイナス寄与の状況が続いたが、21年4-6月期にプラスに転じた。20年に入ってからのマイナス幅の拡大には、その他の多岐にわたる産業が寄与していたが、これも21年4-6月期にプラスに転じ、以降プラス寄与の状況が続いている(図表7-4)。

図表7-4 新規求人数の産業別増減寄与度の推移(愛知県・前年度同期比)



資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」

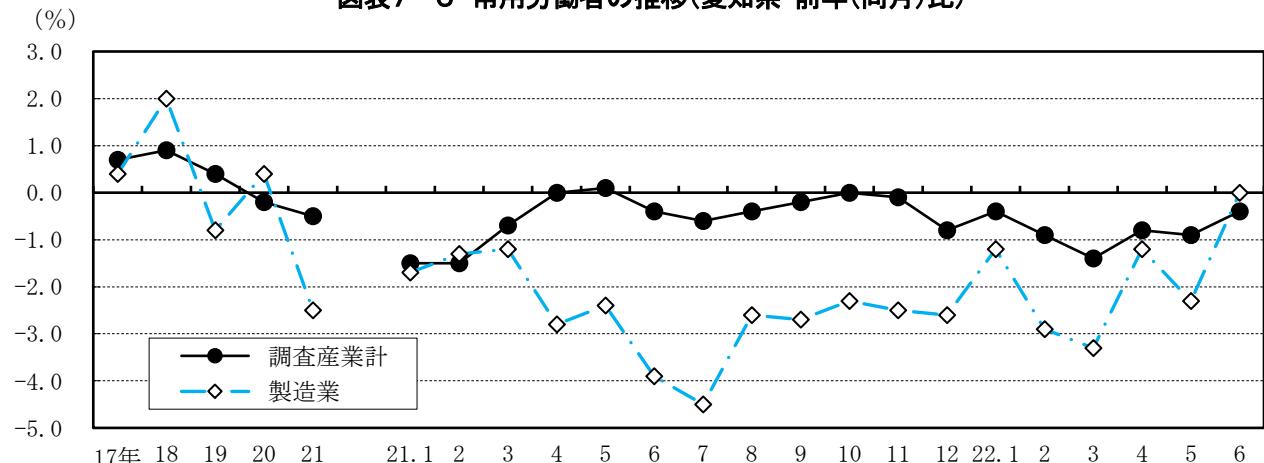
(2年連続で減少した常用雇用者)

2021年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、調査産業計の常用労働者数は3,178,374人となり、常用雇用指数99.5（2020年平均=100）は、前年比0.5%減と2年連続で減少した。主力産業の製造業においても、同2.5%減と2年ぶりに減少した（図表7-5）。

産業別に常用労働者数をみると、製造業が800,142人（全常用労働者数の25.2%）、次いで卸売業、小売業が556,806人（同17.5%）、医療、福祉が402,268人（同12.7%）となり、この3産業で全常用労働者の半数以上を占めている。

製造業の常用労働者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業が282,656人（製造業に従事する常用労働者数の35.3%）、次いで食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業が62,683人（同7.8%）、金属製品製造業が56,242人（同7.0%）となり、この3業種で製造業の約半数を占めている。

図表7-5 常用労働者の推移（愛知県・前年（同月）比）

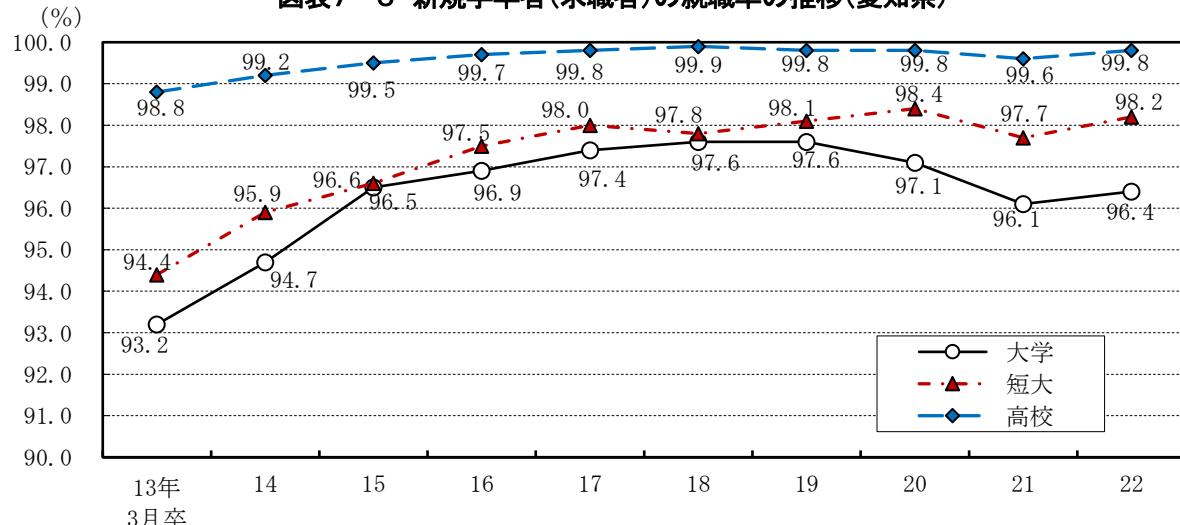


資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（高水準ながら上昇した新規学卒者の就職（内定）率）

本県の新規学卒者の就職状況をみると、2022年3月卒業者の就職（内定）率は、大学卒は96.4%と前年に比べ0.3ポイント上昇し、短大卒も98.2%と0.5ポイント上昇した。また、高校卒も99.8%と0.2ポイント上昇となるなど、いずれも高い水準を維持しながら改善している（図表7-6）。

図表7-6 新規学卒者（求職者）の就職率の推移（愛知県）



資料：愛知労働局「新規高等学校・中学校卒業者の職業紹介状況について」、愛知県就業促進課「大学等卒業者就職状況調査」

(わずかながら 2年連続で低下した非正規の職員・従業員割合)

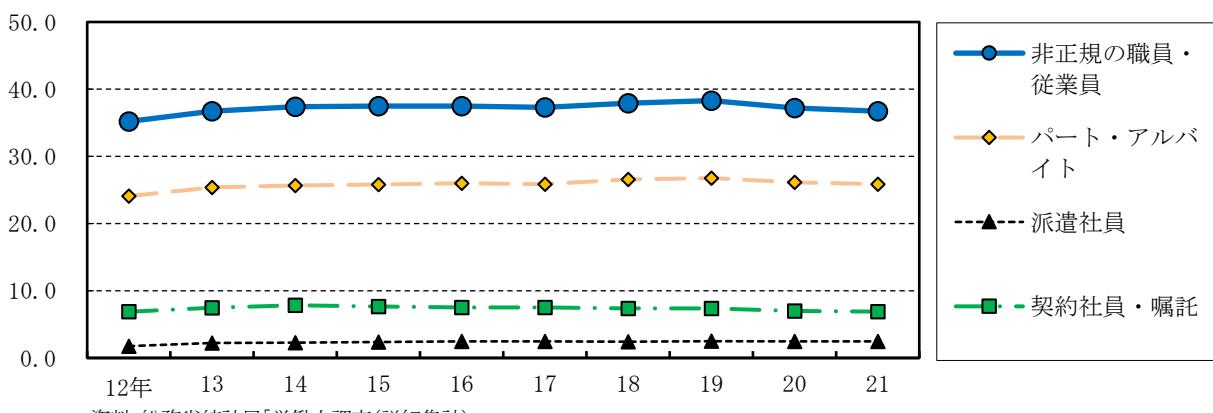
近年の雇用状況の特徴として、雇用形態が多様化し、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など様々な名称を持った非正規の職員・従業員の増加と、それに伴う正規雇用割合の低下があげられている。

労働力調査（詳細集計）の結果から全国の非正規の職員・従業員の割合についてみると、2021年は36.7%と高水準ではあるものの、前年比で0.5ポイント減とわずかながら2年連続で低下した。

雇用形態別にみると、21年は、パート・アルバイトは25.8%と前年比0.4ポイント低下し、契約社員・嘱託も6.9%と同0.1ポイント低下した。なお、派遣社員は2.5%と前年と同水準であった（図表7-7）。

(%)

図表7-7 非正規の職員・従業員雇用形態別の推移(全国・前年比)



資料:総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(前年同水準であった完全失業率)

2021年の全国の完全失業率は、前年と同水準の2.8%であった。男女別にみると、男性は3.1%、女性は2.5%となっている。

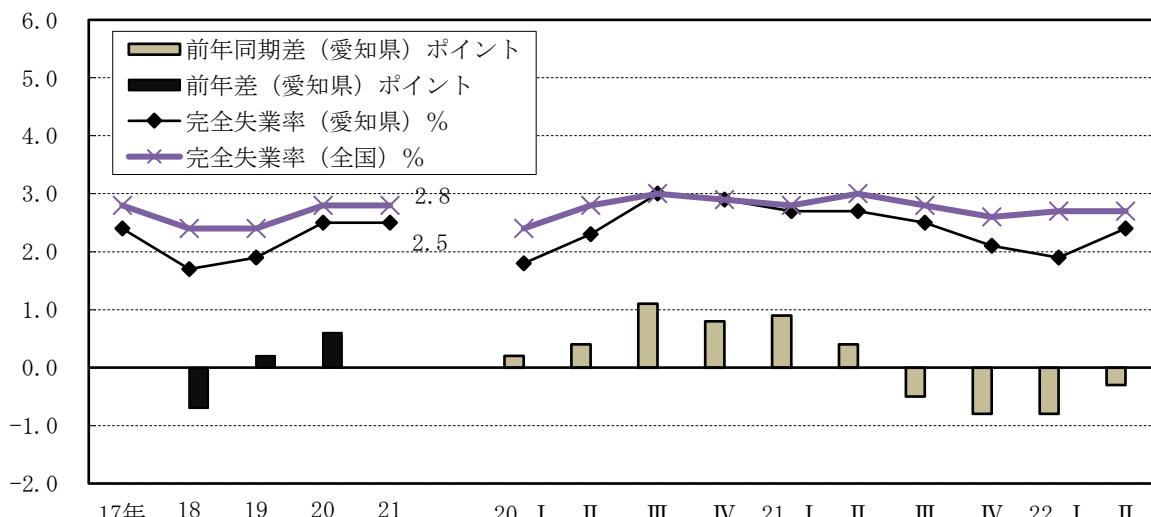
本県の21年の完全失業率も、前年と同水準の2.5%となっている。男女別にみると、男性は2.5%（前年比0.1ポイント減）、女性は2.4%（前年同水準）で、男性及び女性とも全国を下回っている。

完全失業者数は10万6千人で、前年と比べ1千人（0.9%）減少した。男女別にみると、男性は6万1千人、女性は4万4千人で、前年に比べて、男性は2千人減少したものの、女性は同数であった。

完全失業率を四半期別に前年同期と比べると、20年1-3月期から21年4-6月期までは上昇していたが、7-9月期にマイナスに転じて以降低下傾向となっている（図表7-8）。

(ポイント、%)

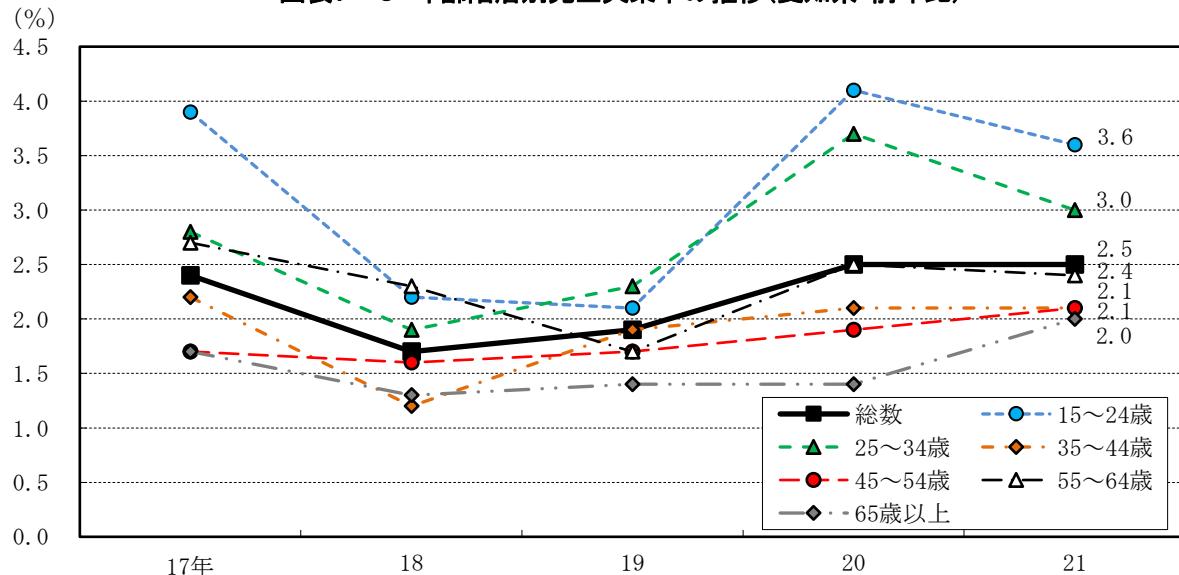
図表7-8 完全失業率の推移(愛知県・全国)



資料:愛知県統計課「労働力調査」

また、21年の完全失業率を年齢別にみると、15～24歳の若年層が3.6%、25～34歳が3.0%、35～44歳が2.1%、45～54歳が2.1%、高年齢層の55～64歳が2.4%、65歳以上が2.0%となっている。これを前年と比較すると、同水準であった35～44歳を除き、65歳以上が0.6ポイント、45～54歳では0.2ポイントそれぞれ上昇したものの、25～34歳では0.7ポイント、15～24歳では0.5ポイント、55～64歳では0.1ポイントそれぞれ低下している（図表7-9）。

図表7-9 年齢階層別完全失業率の推移（愛知県・前年比）

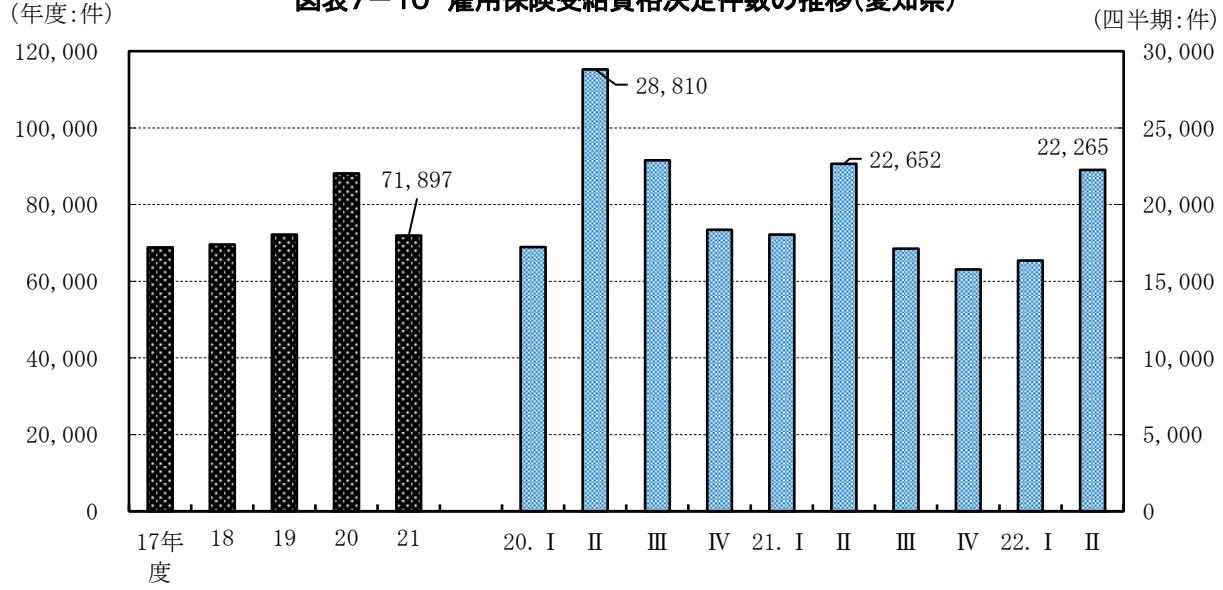


資料：愛知県統計課「労働力調査」

（4年ぶりに減少した雇用保険受給資格決定件数）

本県の雇用保険受給資格決定件数をみると、2021年度は71,897件と、前年度の88,094件を下回り、4年ぶりに減少した。これを四半期別にみると、20年4-6月期には、新型コロナウイルス感染症の影響により経済社会活動が抑制されたことなどから、28,810件（前年同期比35.2%増）と急激に増加した。しかし、その後はワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、減少傾向となっている（図表7-10）。

図表7-10 雇用保険受給資格決定件数の推移（愛知県）



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

(6年ぶりに増加した総実労働時間)

2021年の労働時間数について、本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間は138.1時間（年換算1,657時間）で、前年比0.4%増となり、6年ぶりに増加した。そのうち、所定内労働時間は126.4時間（同1,517時間）で同0.1%増、所定外労働時間は11.7時間（同140時間）で同3.4%増となった。

産業別に総実労働時間を見ると、運輸業、郵便業の167.4時間が最も長く、次いで建設業、情報通信業の順となった。なお、最も短いのは、非正規雇用の労働者の割合が高い宿泊業、飲食サービス業の78.0時間であった。

所定内労働時間を見ると、建設業の150.3時間、情報通信業の145.5時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の74.8時間が最も短かった。また、所定外労働時間は、運輸業、郵便業の24.4時間、教育、学習支援業の17.7時間の順に長く、宿泊業、飲食サービス業の3.2時間が最も短かった（図表7-11）。

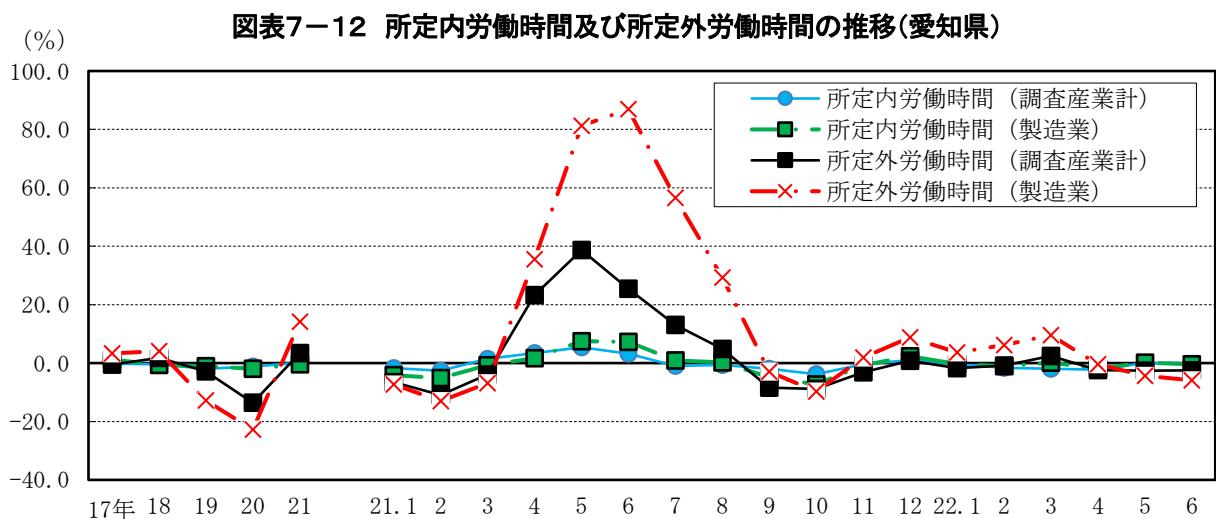
図表7-11 常用労働者の1人平均月間実労働時間（愛知県・2021年）

産業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
			前年比		前年比	
	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	138.1	0.4	126.4	0.1	11.7	3.4
建設業	165.1	△ 1.3	150.3	△ 0.5	14.8	△ 9.1
製造業	157.0	0.9	141.3	△ 0.4	15.7	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	153.6	2.1	139.7	3.1	13.9	△ 6.5
情報通信業	159.5	2.9	145.5	1.0	14.0	26.7
運輸業、郵便業	167.4	△ 1.9	143.0	△ 0.9	24.4	△ 6.5
卸売業、小売業	127.5	△ 0.1	121.0	0.7	6.5	△ 13.6
金融業、保険業	140.8	△ 0.5	133.1	0.1	7.7	△ 9.8
不動産業、物品賃貸業	135.8	△ 7.3	125.3	△ 6.8	10.5	△ 12.3
学術研究、専門・技術サービス業	154.3	△ 0.5	137.3	△ 0.6	17.0	0.6
宿泊業、飲食サービス業	78.0	3.8	74.8	4.9	3.2	△ 16.2
生活関連サービス業、娯楽業	111.2	3.4	107.6	2.6	3.6	35.5
教育、学習支援業	122.5	△ 0.5	104.8	△ 3.2	17.7	19.7
医療、福祉	125.2	△ 1.5	120.0	△ 1.7	5.2	7.6
複合サービス事業	140.1	1.7	130.3	2.2	9.8	△ 5.3
サービス業(他に分類されないもの)	141.6	5.1	128.4	4.9	13.2	5.5

資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の推移をみると、17年から18年にかけては増加したもの、19年は米中貿易摩擦に端を発した経済減速の影響、20年には新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で大幅に減少したが、21年に入ると、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され経済社会活動が正常化に向かったことなどから、3年ぶりに増加した。

21年以降の動きを月別でみると、ワクチンの普及等に伴う欧米主要国を中心とした世界経済の持ち直しの動きを受け、とりわけ4月から8月までは前年の反動により大きく増加した。それ以降は一旦減少したもの、ワクチン接種の進展により経済社会活動がさらに正常化に向かう中、所定外労働時間も増加基調にあつたが、世界経済の急激な回復に起因したサプライチェーンの混乱による部品の供給制約なども影響し、22年4月以降は減少している（図表7-12）。



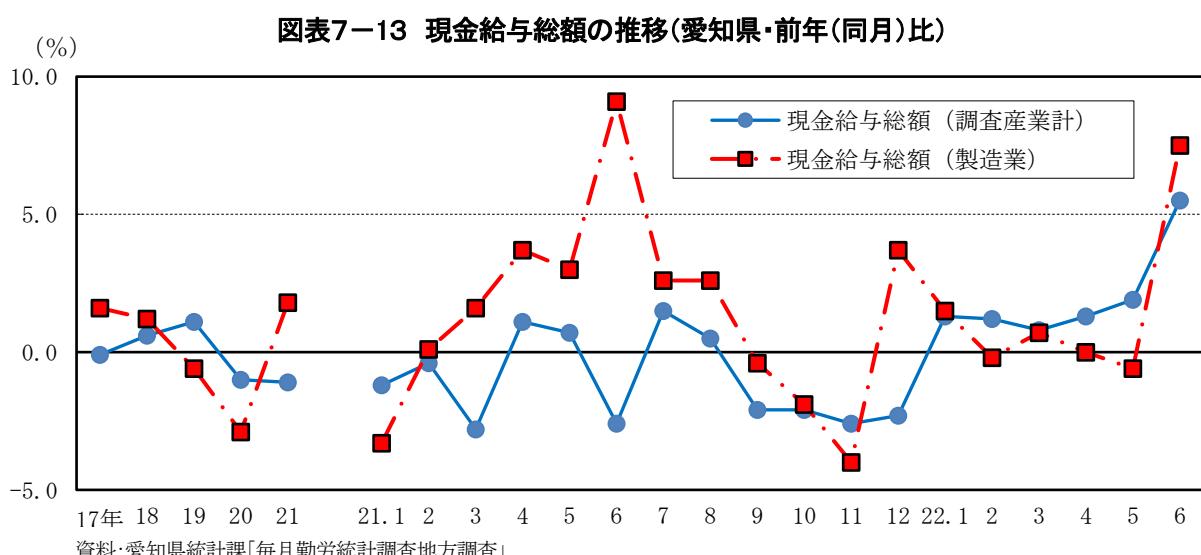
資料: 愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(2年連続で減少した現金給与総額)

2021年の賃金の動向を本県の毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模5人以上）の結果からみると、本県における調査産業計の現金給与総額は340,961円となり、前年比1.1%減と2年連続で減少した。内訳をみると、所定内給与が254,781円、所定外給与が22,213円、特別に支払われた給与が63,967円となった。

産業別に平均月間現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の588,469円を最高に、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、製造業、金融業、保険業と続き、9産業が調査産業計を上回った。

製造業では、所定内給与、所定外給与及び特別に支払われた給与いずれもが増加しており、現金給与総額は同1.8%の増加となっている（図表7-13）。



資料: 愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

8 3年ぶりに増収・増益となった企業経営

2013年に金融緩和による円安等により回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移し、16年度は円高及び熊本地震の影響等からやや低調な展開となったが、17年度は世界経済の緩やかな持ち直しなどで全国的に回復の動きがみられた。18年度には、通商問題による世界経済減速の影響等を受けながらも、全般的には、緩やかな世界経済の回復基調に支えられ堅調な動きとなったが、19年度は、世界経済減速の影響など外需の弱さが長期化する中で、後半は、10月に実施された消費税増税によって消費マインドが低下し、経済減速の動きが非製造業にも波及した。20年度に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響により経済社会活動が抑制される中で企業業績は急速に悪化したが、21年度は、ワクチンの普及などにより行動制限が段階的に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、海外経済の回復等もあって、企業業績は改善した。

本県を中心とした東海地域の企業についても、総じて全国と同様の動きとなっており、全産業では3年ぶりに増収・増益となった。

また、21年度の本県の企業倒産についても、倒産件数は3年連続で減少し、負債総額も2年ぶりに減少した。

(全産業で3年ぶりに増収・増益となった企業業績)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2022年6月調査、調査対象は東海3県の672社)からみると、2021年度の全産業の売上高は前年度比3.9%増(20年度前年度比8.5%減)と3年ぶりに増収となり、経常利益でも同25.7%増(同19.7%減)と3年ぶりに増益となった。

このうち、製造業の売上高は、同8.3%増(同7.2%減)と3年ぶりに増加し、経常利益も同26.0%増(同4.8%増)と、2年連続で増益となった。非製造業では、売上高は同3.5%減(同10.5%減)と3年連続で減収となったものの、経常利益は同23.8%増(同69.8%減)と3年ぶりに大幅に増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同5.4%増(同7.1%減)と2年ぶりに増収となり、輸出分も同12.5%増(同7.3%減)と3年ぶりに増収となった。業種別では、主力産業の自動車が同6.7%増(同7.3%減)と2年ぶりに増収となり、経常利益でも、同22.5%増(同9.7%増)と2年連続で増益となっている。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、対個人サービス、宿泊・飲食サービス等の業種が増収となった一方、卸売、電気・ガス等の業種が減収となった。経常利益については、小売、建設が減益となったものの、卸売が同68.1%増(同24.1%減)となったのを始め、多くの業種で増益となった(図表8-1)。

図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2021年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	8.3	26.0
食料品	0.3	△ 29.8
織 繊	3.3	NA
木材・木製品	10.7	18.0
紙・パルプ	1.9	17.1
化 学	5.2	31.3
窯業・土石製品	13.8	94.3
鉄 鋼	37.3	130.6
非鉄金属	△ 1.7	48.2
金属製品	0.3	1.0
はん用機械	11.9	98.3
生産用機械	26.5	33.8
電気機械	5.6	35.8
自動車	6.7	22.5
その他輸送用機械	△ 3.2	△ 20.8
内 需	5.4	—
輸 出	12.5	—

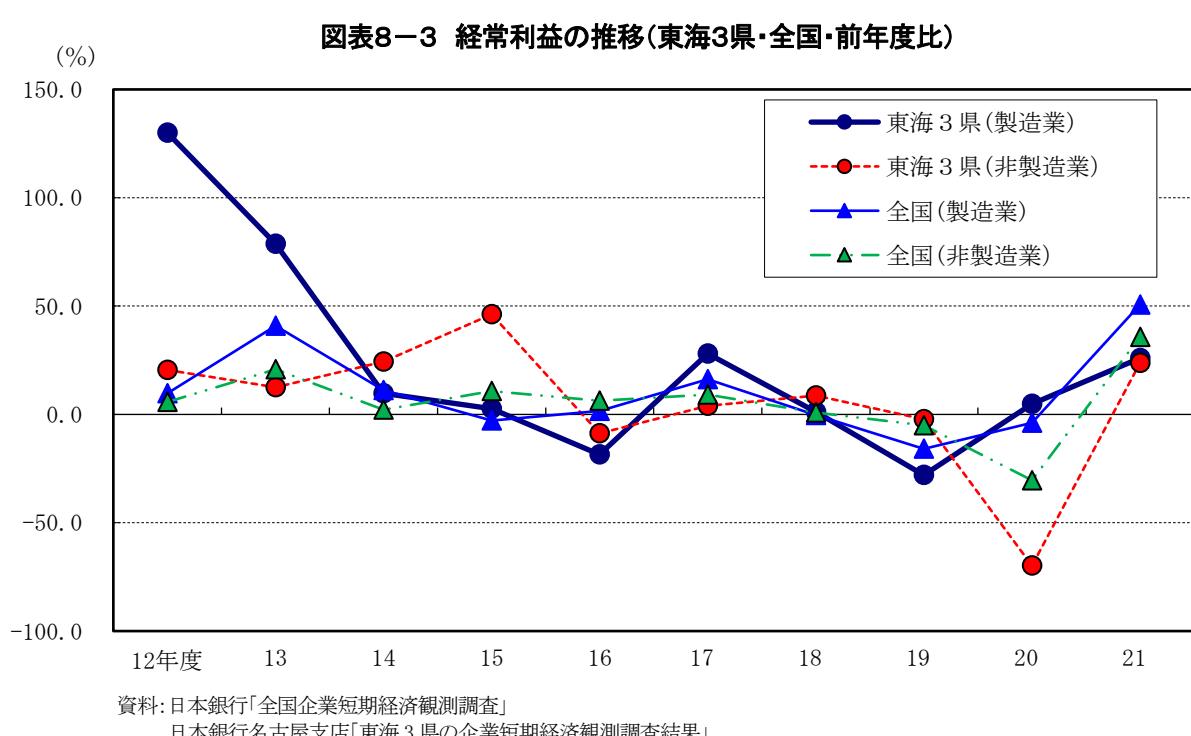
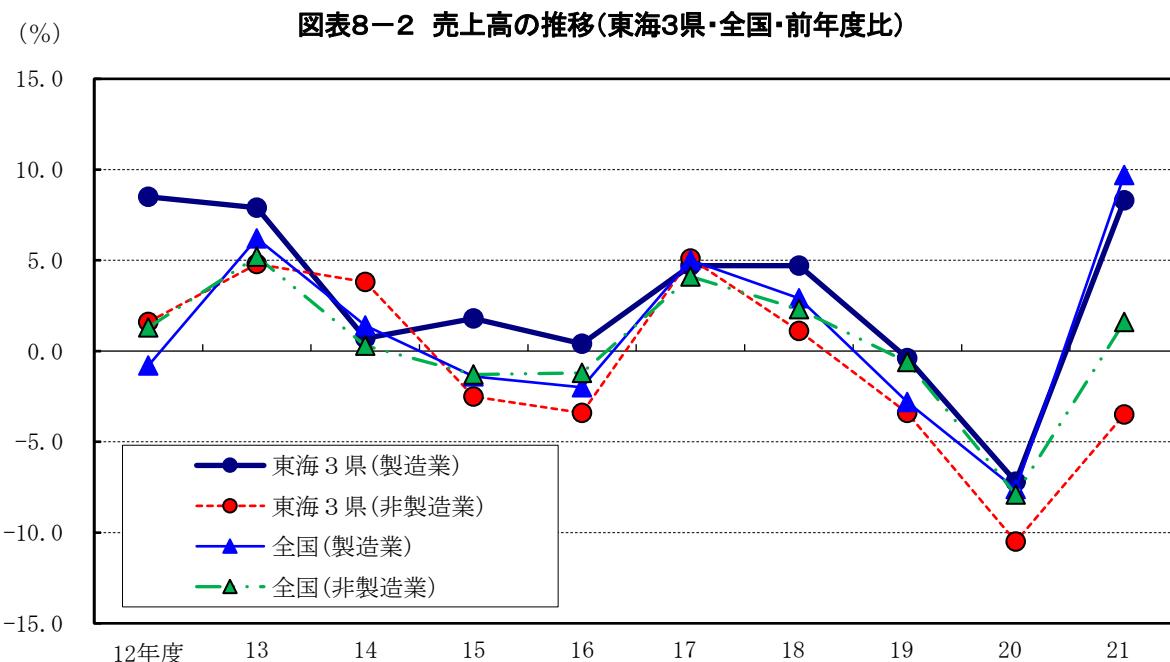
	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
非製造業	△ 3.5	23.8
建設	△ 2.3	△ 5.7
不動産	8.9	17.2
物品賃貸	0.9	27.3
卸 売	△ 9.7	68.1
小 売	△ 4.3	△ 10.2
運輸・郵便	16.3	NA
情報通信	6.4	18.9
電気・ガス	△ 4.7	NA
対事業所サービス	8.9	17.7
対個人サービス	22.2	NA
宿泊・飲食サービス	16.6	NA
全 产 業	3.9	25.7

注)表中のNAは欠損値。

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2022年6月調査、調査対象は全国の9,313社)からみると、2021年度の全国の製造業の売上高は前年度比9.7%増となっており、東海3県は同8.3%増であることから、東海3県は全国を1.4ポイント下回った。また、経常利益でも、全国が同50.7%増に対し、東海3県は同26.0%増となっており、東海3県は全国を24.7ポイントと大きく下回る結果となっている。

非製造業についても、21年度の売上高は全国が同1.6%増に対し、東海3県は同3.5%減となり、東海3県は全国を5.1ポイント下回り、経常利益でも、全国が同35.8%増に対し、東海3県は同23.8%増となっていることから、東海3県は全国を12.0ポイント下回るなど、製造業と同様の傾向がみられた(図表8-2、8-3)。



(増益企業が大幅に増加した東海3県の上場企業の決算状況)

東海3県に本社を置く3月期決算の上場企業（トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベース）の2022年3月期決算状況をみると、売上高が増収となった企業は、全体の79.3%に当たる134社、減収となった企業は35社（構成比20.7%）であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、125社（同74.0%）、減益・赤字の企業は44社（同26.0%）で、増益・黒字化した企業は2021年3月期決算（79社、同46.2%）に比べ、27.8ポイント増と大幅に上昇した（図表8-4）。

図表8-4 増減収・増減益の会社数

（東海3県・2022年3月期決算）

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業（169社）	134	35	111	14	32	1	11
製造業（94社）	76	18	64	6	20	0	4
非製造業（75社）	58	17	47	8	12	1	7

（東海3県・2021年3月期決算）

	売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業（171社）	41	130	76	3	69	19	4
製造業（94社）	21	73	42	3	40	8	1
非製造業（77社）	20	57	34	0	29	11	3

注)トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベースの実績。

資料:株式会社東海東京調査センター

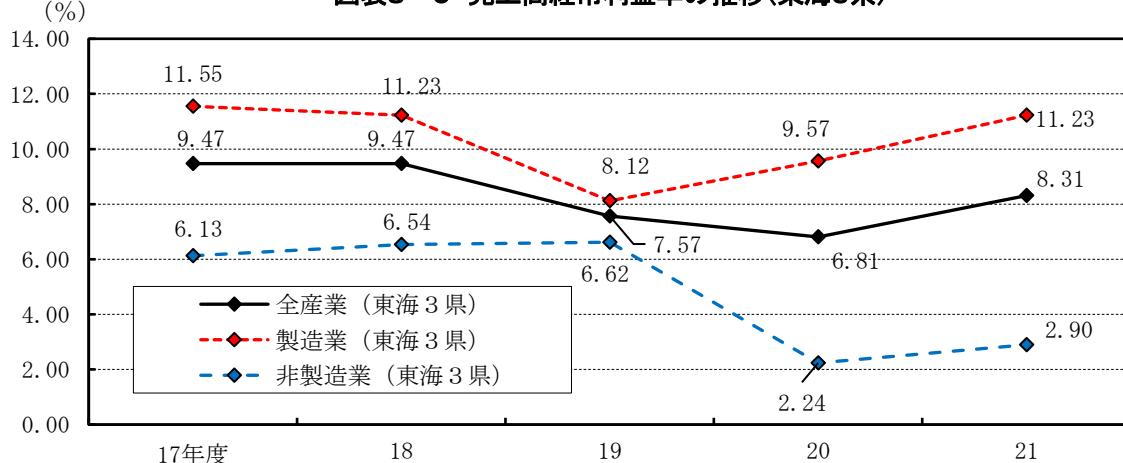
（上昇に転じた全産業の売上高経常利益率）

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海3県の全産業は、2017年度の9.47%に続き18年度は横ばいとなったが、19年度には7.57%と大きく落ち込み、20年度についても6.81%とさらに低下したが、21年度については、8.31%と前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

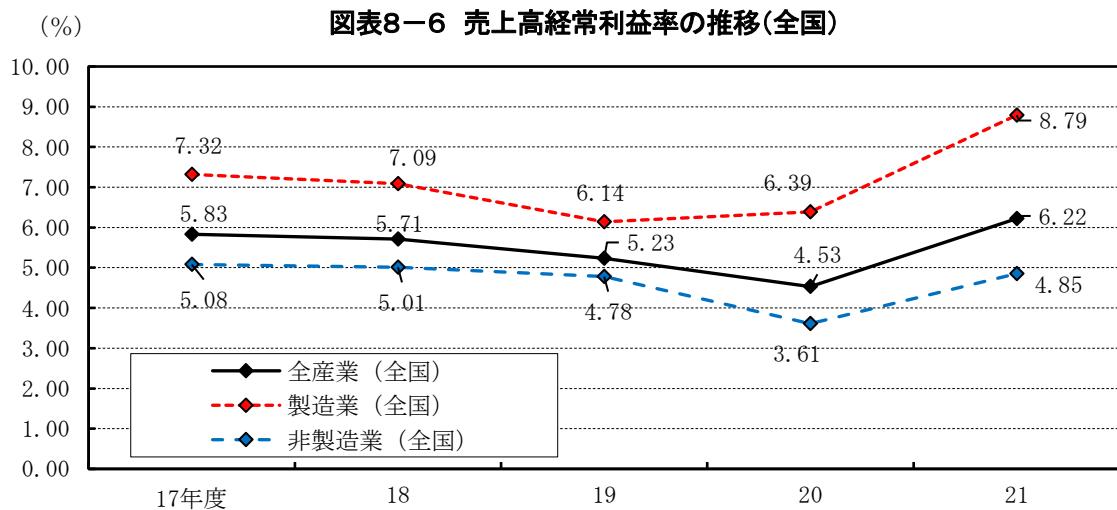
このうち、製造業は、17年度の11.55%から18年度にわずかに低下した後、19年度も8.12%と大きく低下したが、20年度は9.57%に上昇し、21年度には11.23%と前年度に比べ1.66ポイント上昇と大きく改善した。非製造業については、17年度の6.13%から19年度の6.62%まで上昇した後、20年度は2.24%と大幅に低下したが、21年度は2.90%とわずかに上昇している。

17年度から21年度にかけて東海3県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、19年度までは、東海3県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回っていたが、20、21年度の非製造業においては、全国が東海3県を上回る結果となっている（図表8-5、8-6）。

図表8-5 売上高経常利益率の推移(東海3県)



資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(改善が続いた業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断DI（「良い」－「悪い」の企業割合）により2021年3月から22年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では21年3月の△9から22年6月の△2まで少しづつではあるものの、着実に改善している。

製造業では、21年3月の△3から9月にはプラスに転じたものの、その後は再び悪化に転じている。

非製造業では、全産業の動向と同様、21年3月の△17から22年6月の△1まで着実に改善している。

なお、この間の東海3県と全国の全産業の業況判断DIを比較すると、東海が全国を下回る動きが続いている（図表8-7）。

図表8-7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

（「良い」－「悪い」回答社数構成比%ポイント）

		21/3月	21/6月	21/9月	21/12月	22/3月	22/6月			21/3月	21/6月	21/9月	21/12月	22/3月	22/6月
東海3県	製造業	△3	0	1	△2	△2	△3	全国	製造業	△6	2	5	6	2	1
	うち大企業	12	12	14	13	17	13		うち大企業	5	14	18	18	14	9
	〃中堅企業	△1	0	△3	△2	△9	△7		〃中堅企業	△2	5	6	6	3	0
	〃中小企業	△10	△4	△2	△7	△6	△8		〃中小企業	△13	△7	△3	△1	△4	△4
	非製造業	△17	△17	△11	△7	△4	△1		非製造業	△9	△7	△7	0	△2	4
	うち大企業	△6	△9	△2	1	0	4		うち大企業	△1	1	2	9	9	13
	〃中堅企業	△24	△19	△10	△2	△7	△1		〃中堅企業	△11	△8	△6	1	0	6
	〃中小企業	△16	△17	△16	△15	△4	△3		〃中小企業	△11	△9	△10	△4	△6	△1
	全産業	△9	△8	△5	△4	△2	△2		全産業	△8	△3	△2	2	0	2

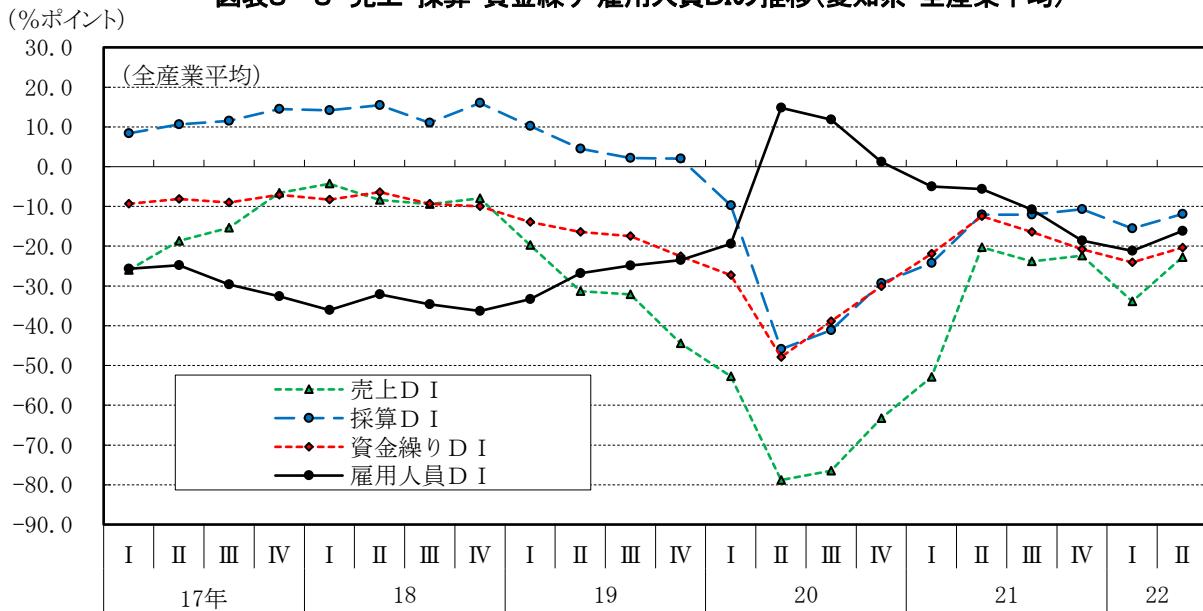
注)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

(改善傾向となっている中小企業の売上状況)

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2022年6月調査、愛知県に本社を置く1,237社)から中小企業の経営状況をみると、売上DI(「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合)は、2018年1-3月期の△4.3まで改善が続いた後はほぼ横ばい状態で推移していたが、19年1-3月期に△19.7と悪化したのを始まりとして6期連続で低下し、とりわけ20年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響などで、4-6月期には△78.8までに急速に悪化した。しかし、7-9月期にはわずかながら上昇に転じ、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和され、経済社会活動が正常化に向かったことなどから、21年4-6月期の△20.3まで4期連続で改善した。その後、22年1-3月期には△33.9と悪化する局面もみられたが、総じて改善傾向となっている(図表8-8)。

図表8-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移(愛知県・全産業平均)



資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

売上DIを業種別にみると、製造業は、21年1-3月期の△48.8から4-6月期には△8.7まで大きく改善したが、7-9月期に△10.9とわずかに低下し、以降22年1-3月期まで悪化した。

卸・小売業は、21年4-6月期に△42.4まで改善した後7-9月期には△52.2と一旦悪化したが、その後は改善の動きがみられている。

建設業は、21年10-12月期の△24.6まで改善が続いていたが、22年1-3月期以降はやや悪化している。サービス業についても、他の業種同様、21年4-6月期以降は概ね改善している(図表8-9)。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

(「増加」－「減少」回答社数構成比%ポイント)

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6
全産業	△ 52.9	△ 20.3	△ 23.8	△ 22.4	△ 33.9	△ 22.8
製造業	△ 48.8	△ 8.7	△ 10.9	△ 16.5	△ 30.3	△ 23.2
卸・小売業	△ 66.5	△ 42.4	△ 52.2	△ 35.8	△ 44.4	△ 20.4
建設業	△ 41.8	△ 29.9	△ 27.5	△ 24.6	△ 26.5	△ 33.3
サービス業	△ 56.4	△ 41.5	△ 40.0	△ 28.7	△ 38.7	△ 19.6

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算DI（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、21年4-6月期には△12.1とマイナス幅が縮小した後、22年1-3月期に△15.5と一旦悪化したもの、改善傾向となっている。

業種別にみると、製造業は、21年7-9月期まではマイナス幅が縮小したが、その後はやや悪化している。卸・小売業は、21年10-12月期までマイナス幅が縮小した後、拡大に転じている。建設業は、21年7-9月期の10.1までプラスで推移していたが、その後、10-12月期及び22年4-6月期とマイナスになっている。サービス業は、21年7-9月期に△19.4と悪化した後はマイナス幅が縮小し、22年4-6月期にはプラスに転じるなど改善が続いている（図表8-10）。

図表8-10 採算DIの業種別推移(愛知県)

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比%ポイント）

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6
全産業	△ 24.2	△ 12.1	△ 12.1	△ 10.7	△ 15.5	△ 11.9
製造業	△ 23.0	△ 7.8	△ 7.0	△ 9.0	△ 16.0	△ 12.3
卸・小売業	△ 39.6	△ 28.4	△ 29.0	△ 19.5	△ 26.4	△ 21.5
建設業	10.4	9.1	10.1	△ 2.9	8.8	△ 8.7
サービス業	△ 17.3	△ 17.1	△ 19.4	△ 6.1	△ 2.7	13.2

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りDI（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、厳しい状況の中で一進一退が続いている（図表8-11）。

図表8-11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)

（「好転」－「悪化」回答社数構成比%ポイント）

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6
全産業	△ 21.9	△ 12.5	△ 16.4	△ 20.8	△ 24.1	△ 20.4
製造業	△ 19.9	△ 6.6	△ 12.3	△ 18.9	△ 23.2	△ 19.4
卸・小売業	△ 30.1	△ 23.6	△ 27.9	△ 25.3	△ 29.6	△ 25.2
建設業	△ 14.9	△ 13.0	△ 11.6	△ 26.1	△ 20.6	△ 18.8
サービス業	△ 20.9	△ 26.2	△ 19.2	△ 20.0	△ 19.8	△ 16.8

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員DI（「過剰」－「不足」の企業割合）は、21年1-3月期以降「不足」超幅が拡大していたが、22年4-6月期には「不足」超幅が幾分縮小している（図表8-12）。

図表8-12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%ポイント）

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6
全産業	△ 5.0	△ 5.6	△ 10.8	△ 18.6	△ 21.2	△ 16.2
製造業	△ 1.0	△ 2.6	△ 8.3	△ 17.6	△ 18.3	△ 11.9
卸・小売業	△ 4.6	△ 4.0	△ 4.1	△ 9.3	△ 14.1	△ 11.6
建設業	△ 40.3	△ 37.7	△ 56.5	△ 53.6	△ 55.9	△ 63.8
サービス業	△ 11.8	△ 8.9	△ 15.2	△ 24.3	△ 35.1	△ 27.1

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2022年6月調査)によると、製造業では、21年10-12月期の経営上の問題点は、①原材料高、②売上の不振、③人手不足の順であったが、22年1-3月期、22年4-6月期は、いずれも①原材料高、②売上の不振、③エネルギー費用の増加の順となっている。いずれにしても、22年に入ってからは、資源高等の影響により経営状況が圧迫されている状況が読み取れる。

他業種をみると、22年4-6月期における経営上の問題として、卸・小売業では①仕入れ価格の上昇、②売上の不振、③人件費の増加が、建設業では①資材高、②人手不足、③受注の不振が、サービス業では①売上の不振、②人手不足、③外注コスト増がそれぞれ上位に挙げられている。いずれも経営上の問題点にインフレの影響が及んでおり、企業を取り巻く経営環境が厳しくなっている。

(倒産件数は3年連続で減少、負債総額も2年ぶりに減少)

2021年度の全国の企業倒産（負債総額1000万円以上）は、株式会社東京商工リサーチによると、新型コロナ感染症により厳しい状況にありながら、緊急避難的な資金繰り支援策が奏功し、5,980件（前年度比16.5%減）となり、2年連続で前年度を下回った。なお、倒産件数としては、1964年度以来、57年ぶりの低水準にとどまった。

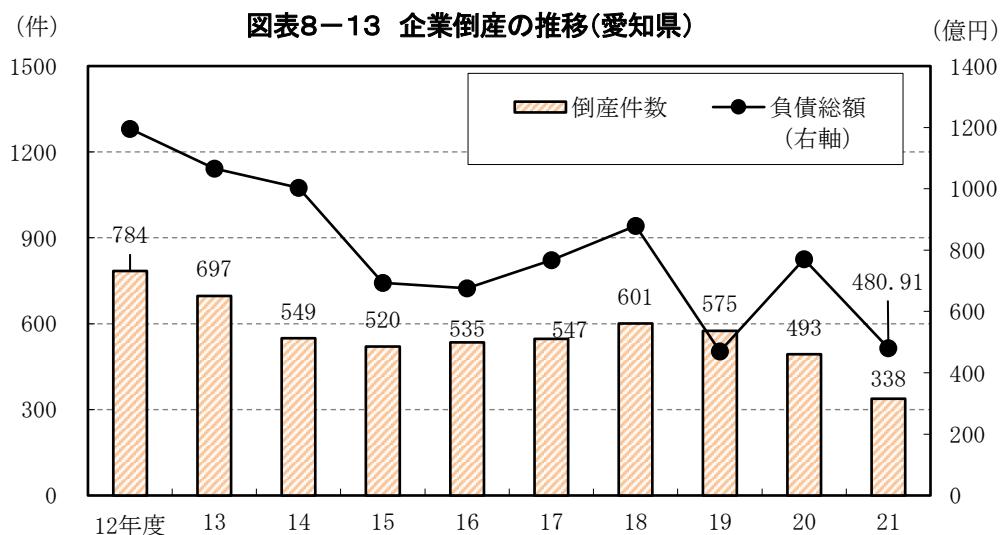
倒産内容を産業別みてみると、10産業のうち、運輸業を除く9産業で減少した。農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業の7産業は1992年度以降の30年間で最少となった。最多は、サービス業他の1,972件であったが、同産業を含め、農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業が2年連続で、金融・保険業が2年ぶりに、不動産業が3年ぶりに、情報通信業が3年連続で前年度を下回った。一方、運輸業は2年連続で250件を下回る低水準であったが、2年ぶりに前年度を上回った。

負債総額については、1兆1679億7400万円（同3.3%減）と4連続で前年度を下回り、1973年度に次ぐ、48年ぶりの低水準であった。ただし、負債1億円未満の小・零細規模倒産が4,466件（構成比74.6%）と、21年度の企業倒産も、前年度に引き続き小・零細規模を中心に推移したことを裏付ける結果となっている。

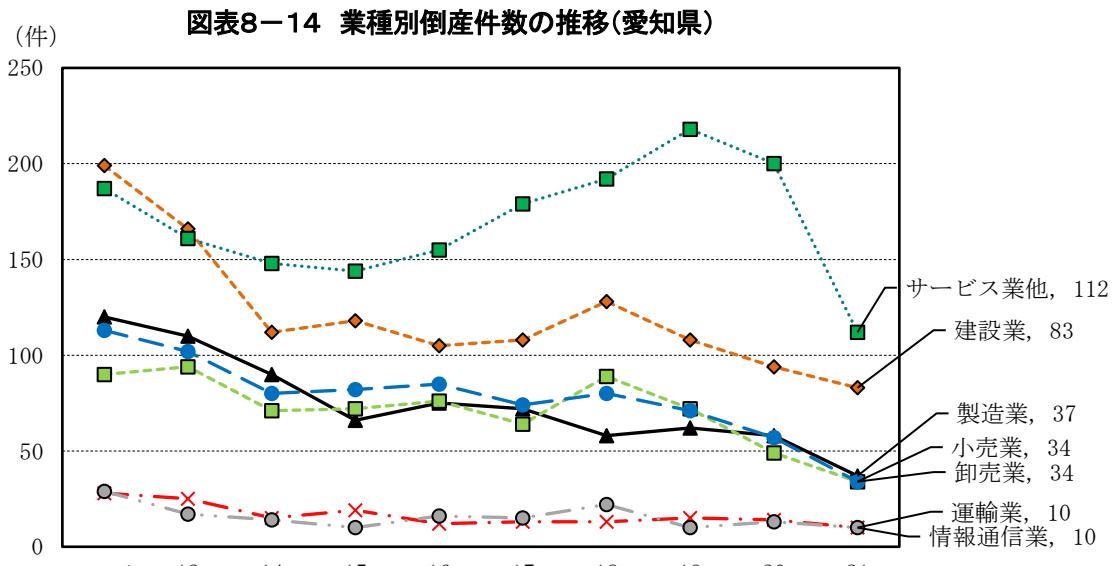
2021年度の愛知県内の企業倒産（負債総額1000万円以上）については、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」によると、338件（前年度比31.4%減）と3年連続で減少した。

また、負債総額についても、480億9100万円（同37.6%減）と2年ぶりに減少しており、引き続き低い水準を維持している（図表8-13）。

21年度の倒産企業を資本金規模別（規模不明4件を除く）にみると、資本金1000万円以上の法人が93件（構成比27.8%、前年度構成比24.6%）、資本金1000万円未満の法人が142件（同42.5%、同37.7%）、個人企業が99件（同29.6%、同37.7%）となり、法人の占める割合が増加している。



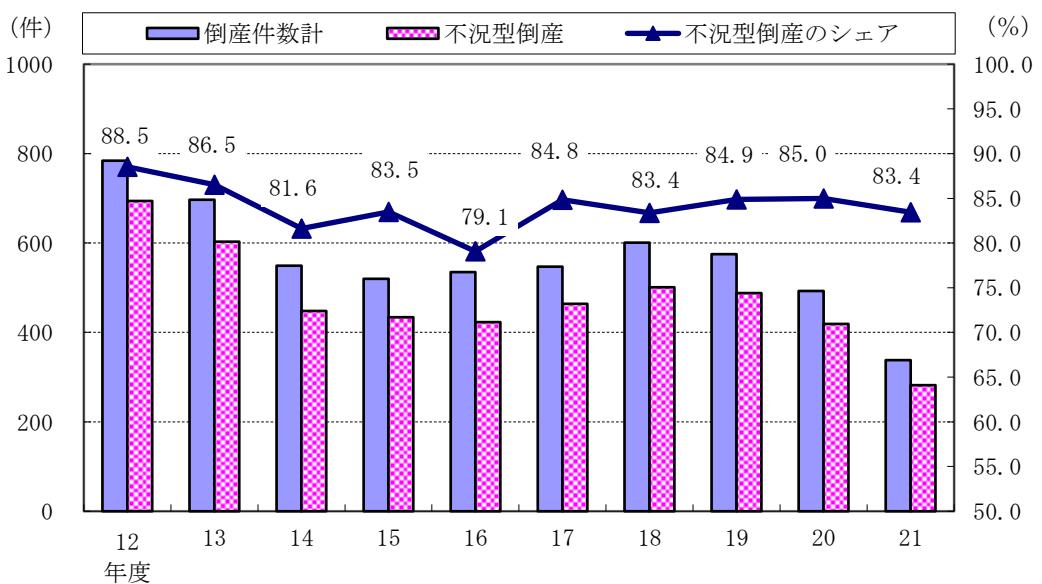
また、倒産件数を業種別にみると、サービス業他の112件（構成比33.1%）が最も多い、次いで、建設業の83件（同24.6%）、製造業の37件（同10.9%）などとなっており、前年度と比べ、サービス業他、小売業、製造業、卸売業、建設業など多くの業種で減少した（図表8-14）。



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

次に21年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が277件で最も多いが、前年度の414件からは大幅に減少した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は282件（前年度419件）で、倒産件数全体の83.4%（同85.0%）を占めている。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」も30件（同35件）と減少している（図表8-15）。

図表8-15 倒産企業の原因別割合の推移(愛知県)



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 3年ぶりに増加した貿易

(貿易をとりまく世界経済の状況)

2021年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及が一段と進む中で、経済社会活動の制限措置が段階的に緩和されたことを受け、持ち直しの動きが続いた。さらに、様々な国で、経済を支えるための支援策が実施され、これが、世界経済の改善への動きを後押しすることにつながった。

世界経済を牽引するアメリカでは、他国に比べ、いち早くワクチン接種の進展が進み、特に21年前半は、失業者を対象とした現金給付等を中心に様々な追加経済対策が実施され、失業率が低下するとともに、個人消費や民間設備投資が大きく伸張し、経済は底堅い動きをみせた。

ヨーロッパ経済は、21年初頭に実施した感染拡大防止措置により、当初は経済社会活動が停滞していたが、ワクチン摂取が進展する中で、小売店・飲食店等の営業規制緩和や移動制限の解除等を進め、4月頃以降より個人消費が主導する形で経済が回復している。

アジア経済、とりわけ中国は、他国に比べ、いち早く新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に成功し、21年夏頃までは、内需の持ち直しに加え、輸出も堅調で景気は緩やかに回復した。しかし、世界的な供給制約に加え、一旦収束したと思われた新型コロナウイルス感染症が冬にかけて断続的に再拡大し、いわゆるゼロコロナ政策による経済活動の制限措置が強化されたことや、累次の不動産市場の過熱抑制策の強化による不動産開発市場の冷え込み等を背景に、夏頃から景気回復のテンポが鈍化した。

22年に入ると、新型コロナウイルス感染症による影響が一段と緩和され、欧米主要国では実質GDPが感染拡大前の水準を概ね上回って推移するなど、持ち直しが続いている。一方で、昨年来の世界同時的な景気回復等に伴う需給逼迫による物価上昇が、ロシアのウクライナ侵攻によって資源等国際商品市況の高騰等の下で一段と進行しており、世界経済の先行きは不確実性が高まっている。

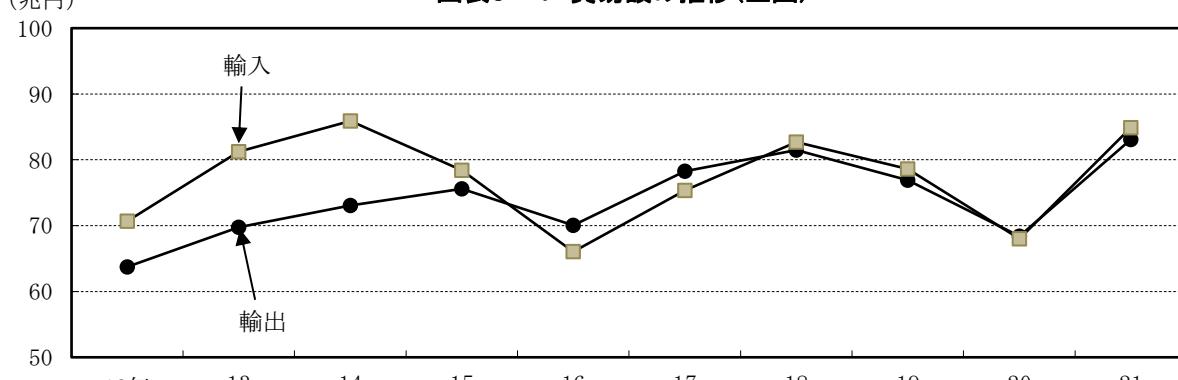
(全国の貿易概況)

こうした世界経済の状況の中で、2021年の我が国の貿易をみると、輸出は、鉄鋼、自動車、半導体等製造装置など幅広い品目で増加し、輸出額は前年比21.5%増の83兆914億円と3年ぶりに増加した。また、輸入も、原油及び粗油、液化天然ガス、石炭などを中心に多くの品目で増加し、輸入額は同24.8%増の84兆8750億円と3年ぶりに増加となった。この結果、貿易収支（輸出額-輸入額）は、2年ぶりに1兆7836億円の赤字（輸入超過）となった（図表9-1）。

なお、ドル／円相場（平均レート、17:00時点ベース）は、20年の106.73円から21年は109.88円と円安に動いた。また、ユーロ／円相場（平均レート、17:00時点ベース）も、20年の121.87円から21年は129.90円と円安となった。

21年の輸出物価指数（円ベース、2020年平均=100）は、前年比8.3%の上昇となった。また、輸入物価指数（円ベース、2020年平均=100）も、同21.6%と大きく上昇した。

図表9-1 貿易額の推移(全国)



資料:財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

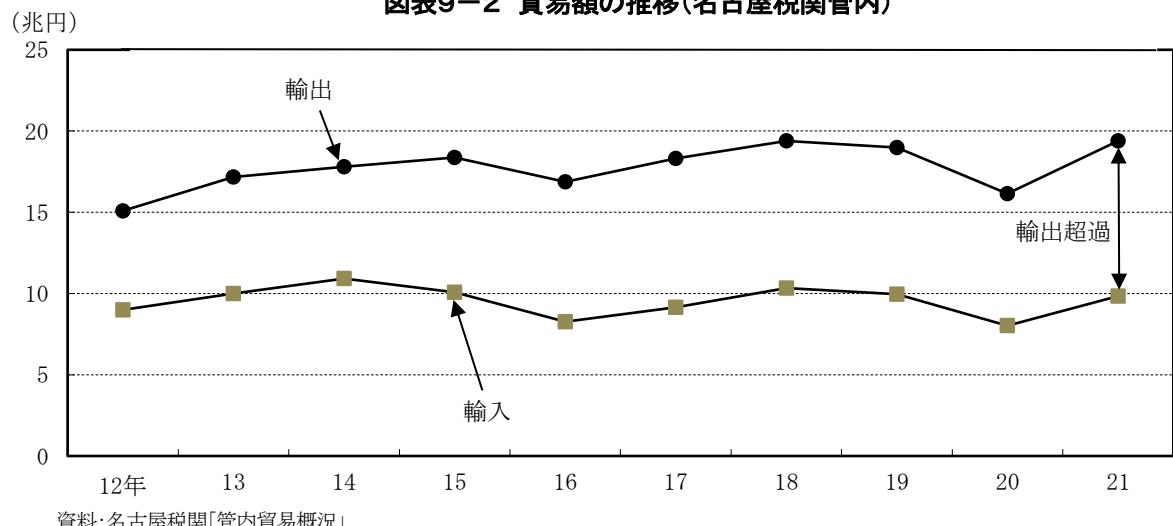
このような状況の中で、名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2021年の輸出額は、航空機類などは減少したものの、自動車、自動車の部分品などが増加し、前年比20.0%増の19兆3963億円と3年ぶりに増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の23.6%から23.3%に低下し、10年ぶりに全国1位を明け渡し2位となった。

輸入額は、同22.9%増の9兆8576億円と3年ぶりに増加となった。輸入額の全国シェアは、前年の11.8%から11.6%に低下し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の17.7%から0.3ポイント低下し、17.4%となった。

この結果、貿易収支は9兆5387億円（前年8兆1352億円）の黒字となり、貿易黒字の全国シェアは、前年の61.4%から65.9%に上昇した（図表9-2）。

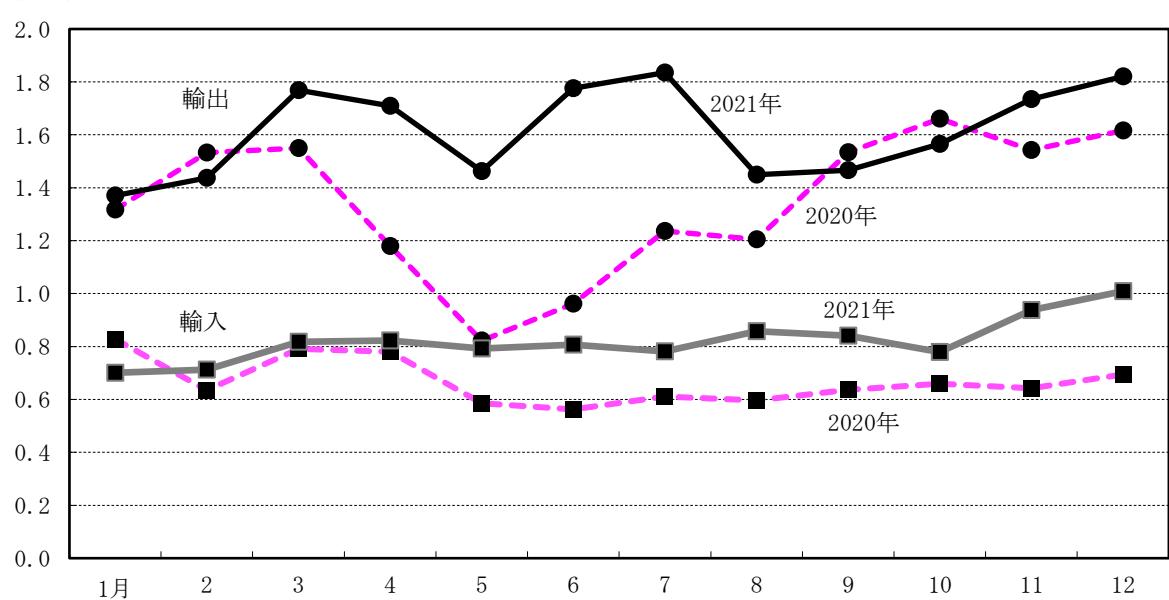
また、21年の輸出額、輸入額の月別推移を20年の水準と比較してみると、輸出については、一部の月（2、9、10月）を除き多くで20年を上回る水準で推移したが、やや変動の激しい動きとなっている。輸入についても、1月を除き20年を上回るなど、概ね20年より高い水準で推移した（図表9-3）。

図表9-2 貿易額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

図表9-3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

(ほとんどの地域向けで増加した輸出)

2021年の管内輸出を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、船舶類などは減少したものの、自動車の部分品、半導体等電子部品などが増加したことから、前年比21.5%増の7兆8519億円と3年ぶりに増加となった。うち中国向けは、原動機などは減少したものの、自動車の部分品、プラスチックなどが増加したことから、同14.7%増の3兆3864億円と2年連続で増加となった。

アメリカ向けは、航空機類などは減少したものの、自動車、自動車の部分品などが増加したことから、同16.3%増の4兆8984億円と4年ぶりに増加となった。

EU向けは、医薬品などは減少したものの、自動車の部分品、自動車などが増加したことから、同20.8%増の2兆3878億円と2年ぶりに増加となった。

中東向けは、鉄鋼などは減少したものの、自動車、自動車の部分品などが増加したことから、同5.7%増の9165億円と2年ぶりに増加となった。

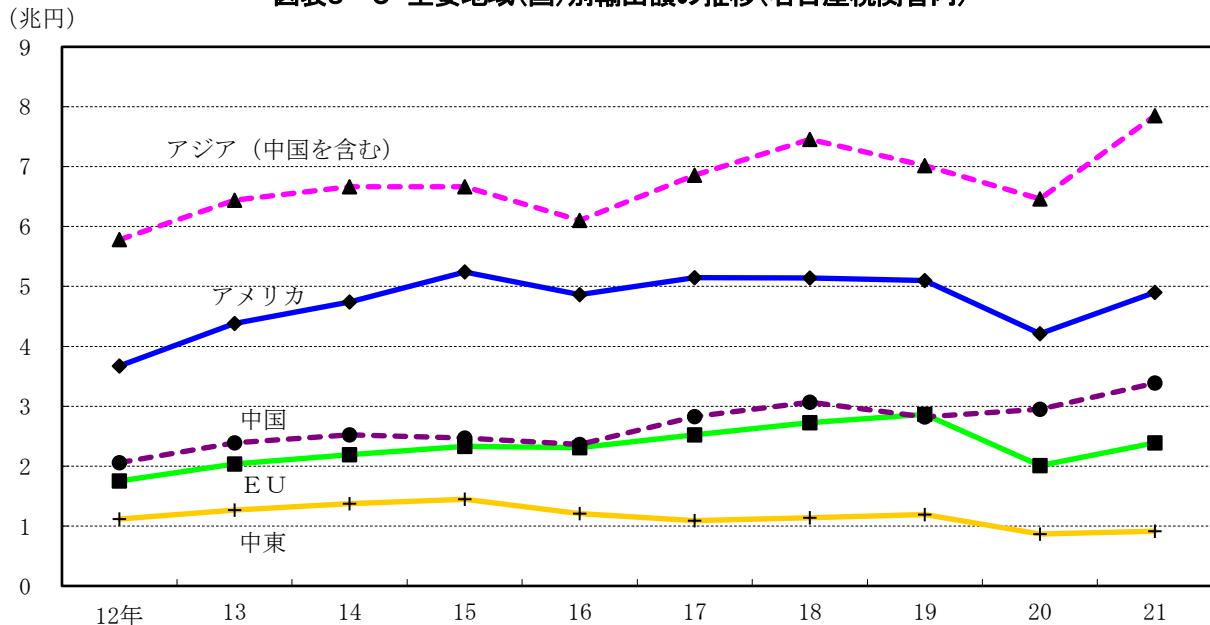
この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア40.5%(前年40.0%)、アメリカ25.3%(同26.1%)、EU12.3%(同12.4%)、中東4.7%(同5.4%)、その他17.2%(同16.1%)となった(図表9-4、9-5)。

図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

年	ア ジ ア	中 国	ア メ リ カ	E U	中 東	(単位 : %)
12	△ 0.4	△ 10.2	26.6	△ 11.7	36.3	
13	11.4	16.1	19.3	16.3	13.4	
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6	
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3	
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4	
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9	
18	8.7	8.6	△ 0.2	8.0	4.4	
19	△ 5.9	△ 8.0	△ 0.8	5.1	4.9	
20	△ 7.9	4.6	△ 17.4	△ 18.2	△ 27.3	
21	21.5	14.7	16.3	20.8	5.7	

資料:名古屋税關「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税關管内)



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比 11.5%増の 5兆 2897 億円と 2 年ぶりに増加となった。地域別では、アメリカ向け（前年比 9.4%）、EU 向け（同 7.4%）などで増加した。なお、21 年の管内の自動車輸出額の全国シェアは 49.3% となっている。

自動車の部分品は、同 22.4% 増の 2兆 4458 億円と 3 年ぶりに増加となった。地域別では、中東向け（同 31.7%）、アメリカ向け（同 29.1%）などで増加した。

原動機は、同 23.9% 増の 8532 億円と 3 年ぶりに増加となった。地域別では、アメリカ向け（同 42.1%）、EU 向け（同 32.7%）などで増加したものの、アジア向け（同△3.5%）で減少した。

電気計測機器は、同 25.4% 増の 5814 億円と 3 年ぶりに増加となった。地域別では、アメリカ向け（同 29.9%）、中東向け（同 28.1%）などで増加した。

重電機器は、同 29.7% 増の 4790 億円と 5 年連続の増加となった。地域別では、アメリカ向け（同 39.2%）、アジア向け（同 33.4%）などで増加した。（図表 9-6、9-7）。

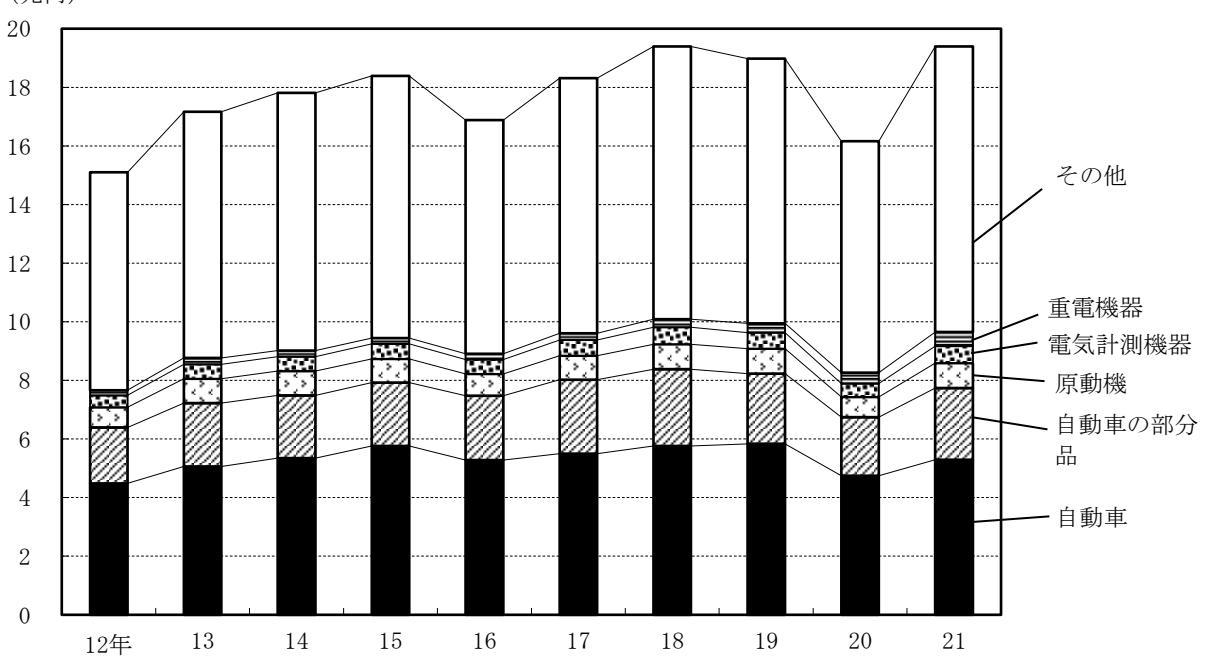
図表9-6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2021年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	52,897	11.5	27.3	2,169,198	台	5.1
2	自動車の部分品	24,458	22.4	12.6	1,486,331,011	kg	18.3
3	原動機	8,532	23.9	4.4	399,614,080	kg	17.3
4	電気計測機器	5,814	25.4	3.0	—	—	—
5	重電機器	4,790	29.7	2.5	—	—	—

資料:名古屋税關「管内貿易概況」

(兆円)

図表9-7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税關管内)



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

(ほとんどの地域から増加した輸入)

2021年の管内輸入を主要地域(国)別にみると、アジアからは、織物用糸及び纖維製品などは減少したものの、プラスチック、絶縁電線及び絶縁ケーブルなどが増加したことから、前年比19.8%増の5兆2533億円と3年ぶりに増加となった。うち中国は、織物用糸及び纖維製品などは減少したものの、有機化合物、プラスチックなどが増加したことから、同22.0%増の2兆3229億円と3年ぶりに増加となった。

アメリカからは、航空機類などは減少したものの、液化天然ガス、液化石油ガスなどが増加したことから、同8.4%増の9215億円と2年ぶりに増加となった。

EUからは、医薬品などは減少したものの、自動車、石油製品などが増加したことから、同12.8%増の1兆347億円と2年ぶりに増加となった。

中東からは、原油及び粗油、アルミニウム及び同合金などが増加したことから、同46.5%増の1兆2330億円と3年ぶりに増加となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア53.3%(前年54.7%)、アメリカ9.3%(同10.6%)、EU10.5%(同11.5%)、中東12.5%(同10.5%)、その他14.4%(同12.7%)となった(図表9-8、9-9)。

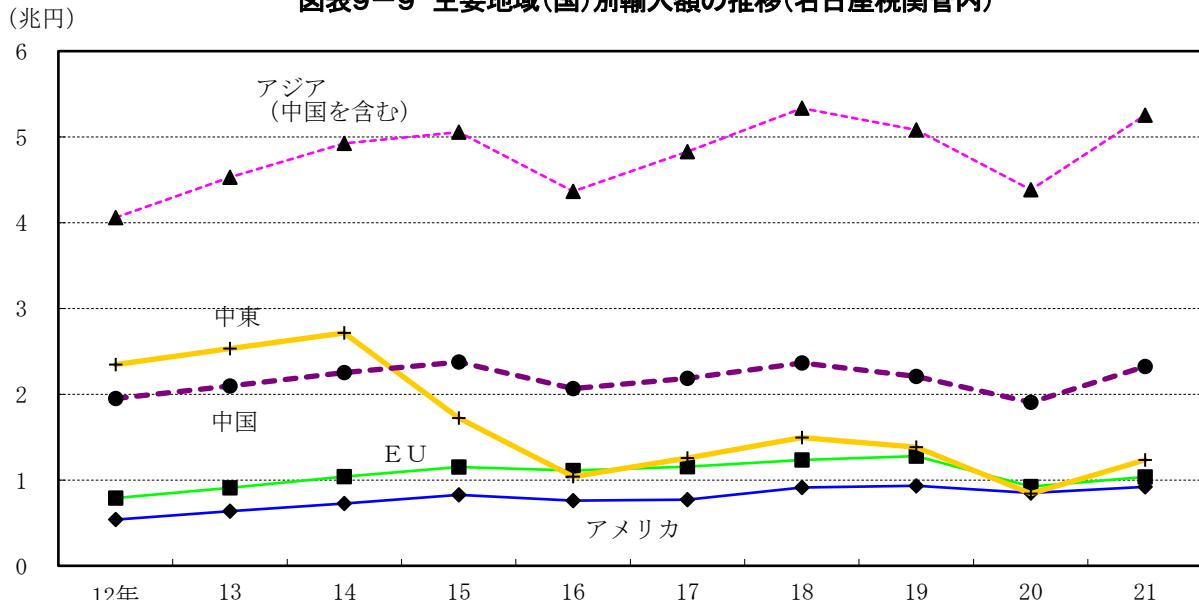
図表9-8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

(単位: %)

年	ア ジ ア	中 国	ア メ リ カ	E U	中 東
12	3.2	3.6	2.7	7.9	5.4
13	11.6	7.5	18.2	15.1	7.9
14	8.7	7.4	14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8	1.7	4.3	20.7
18	10.5	8.1	18.3	6.7	19.2
19	△ 4.7	△ 6.6	2.1	3.6	△ 7.6
20	△ 13.7	△ 13.8	△ 8.9	△ 23.3	△ 39.2
21	19.8	22.0	8.4	12.8	46.5

資料:名古屋税關「管内貿易概況」

図表9-9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税關管内)



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比 43.7% 増の 9790 億円と 3 年ぶりに増加となった。地域別では、アメリカ（前年比 87.9%）、中東（同 43.7%）などからの輸入が増加した。

液化天然ガスは、同 22.6% 増の 6889 億円と 3 年ぶりに増加となった。地域別では、アメリカ（同 64.0%）、中東（同 15.0%）などからの輸入が増加した。

自動車は、同 17.9% 増の 6869 億円と 2 年ぶりに増加となった。地域別では、アジア（同 53.1%）、EU（同 15.2%）などからの輸入が増加した。

絶縁電線及び絶縁ケーブルは、同 17.7% 増の 3359 億円と 2 年ぶりに増加となった。地域別では、EU（同 25.9%）、アジア（同 20.9%）などからの輸入が増加した。

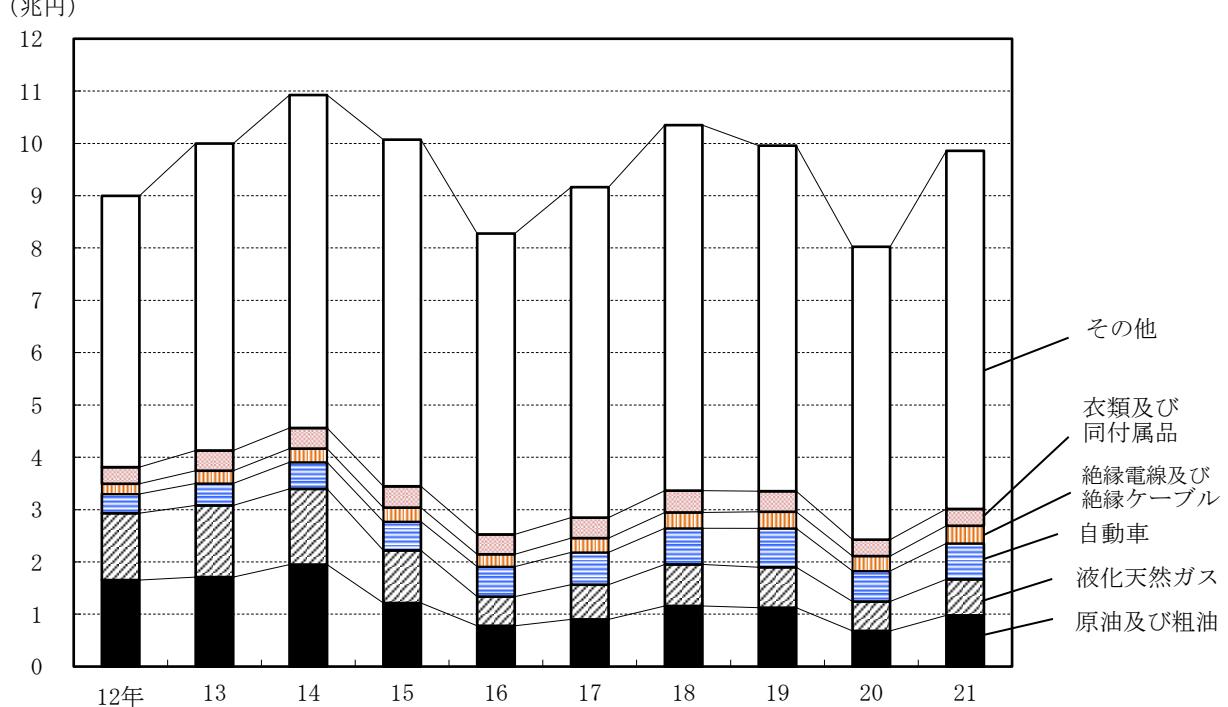
衣類及び同附属品は、同 2.3% 増の 3215 億円と 3 年ぶりに増加となった。地域別では、EU（同 8.0%）、アジア（同 2.4%）などからの輸入が増加した（図表 9-10、9-11）。

図表9-10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2021年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	9,790	43.7	9.9	20,686,399	kℓ	△ 5.3
2	液化天然ガス	6,889	22.6	6.99	12,267,279	mt	△ 5.5
3	自動車	6,869	17.9	6.97	184,011	台	9.8
4	絶縁電線及び絶縁ケーブル	3,359	17.7	3.4	138,417,046	kg	14.0
5	衣類及び同附属品	3,215	2.3	3.3	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

(県内港の状況)

管内貿易港 10 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の4港がある。2021 年の輸出額は、衣浦港を除く3港で増加し、合計で前年比 19.9% 増の 16 兆 800 億円と 3 年ぶりに増加となった。

また、同年の輸入額についても、中部空港を除く3港で増加し、合計で同 20.2% 増の 7 兆 1141 億円と 3 年ぶりに増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 19.7% 増の 8 兆 9659 億円（前年 7 兆 4888 億円）の黒字となった。

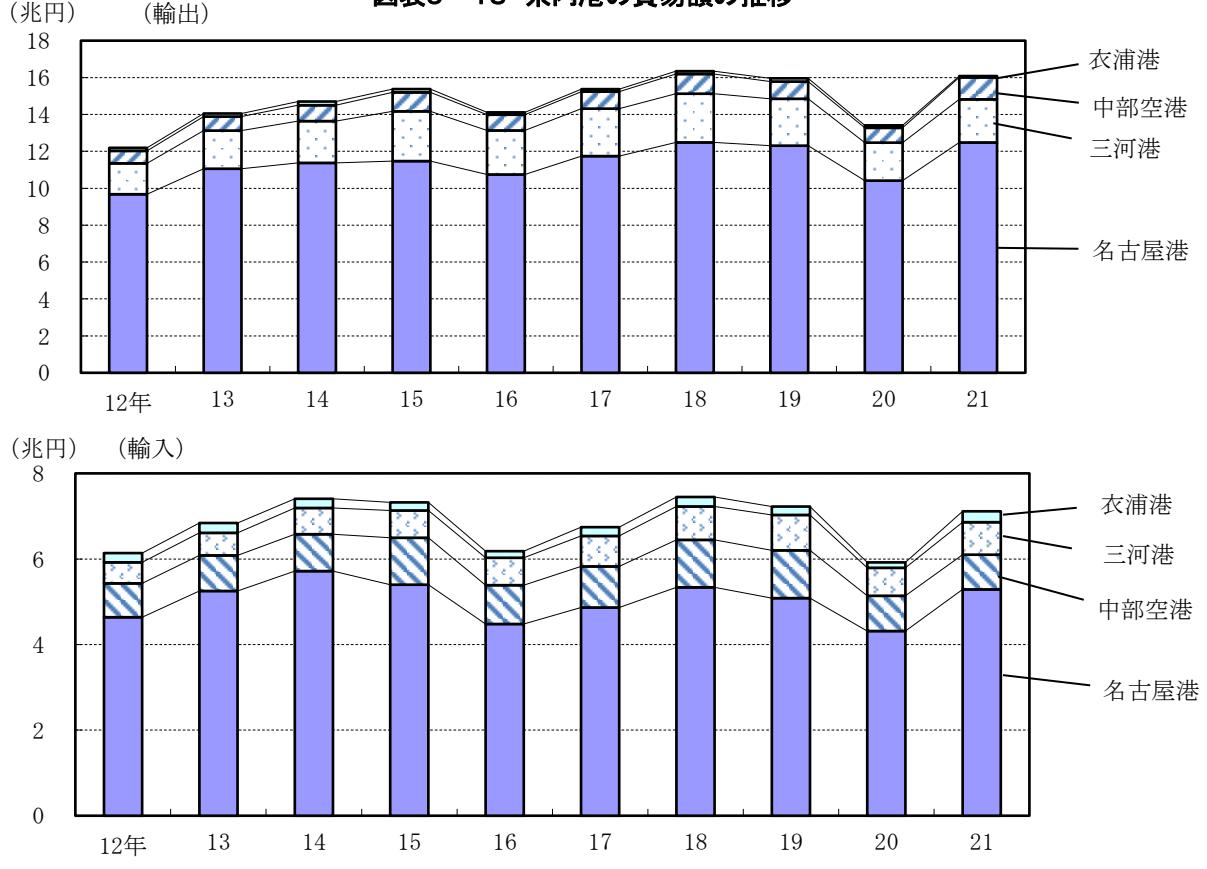
県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、21 年の輸出額は、海港では 23 年連続でトップとなったが、空港を含めた全貿易港中では 10 年ぶりにトップを明け渡し第 2 位となった。なお、全国シェアは前年並みの 15.0% を占めている。一方、21 年の輸入額は、海港で東京港に次いで第 2 位と順位を上げており、全国シェアの 6.2% を占めている（図表 9-12、9-13）。

図表9-12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2021年)

輸出		(単位: 億円, %)			輸入		(単位: 億円, %)		
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	128,215	26.2	15.4	1	成田空港	161,145	25.9	19.0
2	名古屋港	124,805	19.8	15.0	2	東京港	122,281	11.2	14.4
3	横浜港	72,255	24.1	8.7	3	名古屋港	52,892	22.5	6.2
4	東京港	64,938	24.1	7.8	4	大阪港	50,967	12.8	6.0
5	神戸港	58,960	20.3	7.1	5	横浜港	49,870	23.0	5.9
9	三河港	23,379	13.6	2.8	20	中部空港	8,110	△ 1.6	1.0
12	中部空港	11,909	48.0	1.4	21	三河港	7,591	16.2	0.9
60	衣浦港	707	△ 46.7	0.1	39	衣浦港	2,548	100.9	0.3
全国計		830,914	21.5	100.0	全国計		848,750	24.8	100.0
県内港計		160,800	19.9	19.4	県内港計		71,141	20.2	8.4

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

図表9-13 県内港の貿易額の推移



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2021年の輸出額は、前年比19.8%増の12兆4805億円と3年ぶりに増加となった。また、輸入額も、同22.5%増の5兆2892億円と3年ぶりに増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、航空機類などは減少に寄与したものの、自動車の部分品、自動車、原動機などが増加に寄与し、輸入では、有機化合物などは減少に寄与したものの、アルミニウム及び同合金、石油ガス類などが増加に寄与した。

なお、輸出額のうち23.1%は自動車で、全国シェアの26.9%を占めている（図表9-14）。

図表9-14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2021年)

品目名	輸出				輸入				(単位:%)
	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度		
自動車	12.7	23.1	3.1	石油ガス類	27.2	7.7	2.0		
自動車の部分品	21.2	16.8	3.5	アルミニウム及び同合金	71.7	5.5	2.8		
原動機	20.2	4.3	0.9	絶縁電線及び絶縁ケーブル	19.3	5.0	1.0		
電気計測機器	20.5	3.4	0.7	原油及び粗油	24.4	4.1	1.0		
金属加工機械	24.1	3.3	0.8	自動車の部分品	29.2	3.4	0.9		
航空機類	△ 48.3	0.6	△ 0.7	有機化合物	△ 18.7	2.1	△ 0.6		

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2021年の輸出額は、前年比48.0%増の1兆1909億円と3年ぶりに増加となった。一方、輸入額は、同1.6%減の8110億円と2年連続の減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、航空機類などは減少に寄与したものの、半導体等電子部品、電気計測機器などが増加に寄与し、輸入では、半導体等電子部品などは増加に寄与したものの、航空機類、音響・映像装置（含部品）などが減少に寄与した（図表9-15、9-16）。

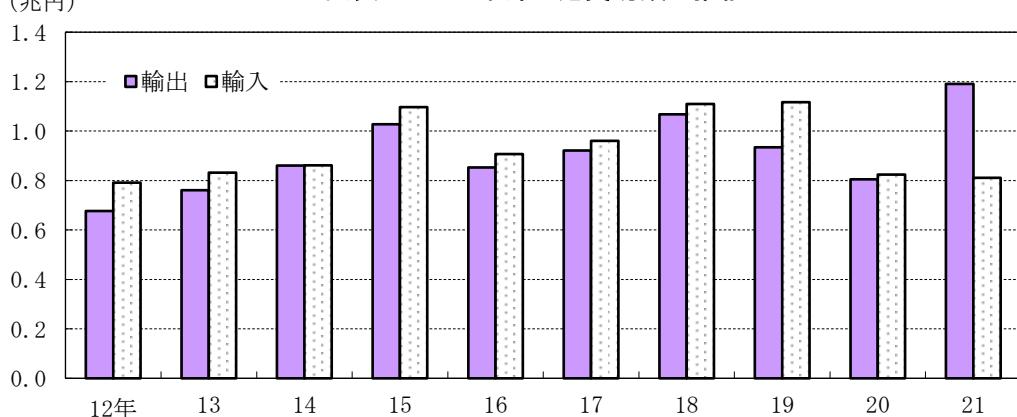
図表9-15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2021年)

品目名	輸出				輸入				(単位:%)
	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度		
半導体等電子部品	81.2	16.0	10.6	原動機	16.7	14.5	2.1		
電気計測機器	56.4	8.8	4.7	半導体等電子部品	31.0	11.3	2.6		
電気回路等の機器	69.3	5.1	3.1	有機化合物	3.9	4.7	0.2		
自動車の部分品	79.4	3.9	2.6	事務用機器	4.5	3.8	0.2		
科学光学機器	28.9	3.9	1.3	航空機類	△ 58.6	3.6	△ 5.0		
航空機類	△ 38.4	0.7	△ 0.7	音響・映像機器(含部品)	△ 20.3	2.6	△ 0.6		

資料:財務省「税関別概況品別表」

(兆円)

図表9-16 中部空港貿易額の推移



資料:名古屋税關「管内貿易概況」

〈三河港〉

三河港の2021年の輸出額は、前年比13.6%増の2兆3379億円と3年ぶりに増加となった。また、輸入額も、同16.2%増の7591億円と2年ぶりに増加した。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼くずなどは減少に寄与したものの、自動車、鉄鋼のフラットロール製品などが増加に寄与し、輸入では、果実などは減少に寄与したものの、自動車、鉄鋼のフラットロール製品などが増加に寄与した。

輸出額のうち93.7%は自動車で、全国シェアの20.4%を占めている。また、輸入額のうち88.6%は自動車で、全国シェアの49.0%を占めている（図表9-17）。

図表9-17 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2021年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	
自動車	12.0	93.7	11.4	自動車	17.5	88.6	15.3	
鉄鋼のフラットロール製品	140.3	1.8	1.2	鉄鋼のフラットロール製品	52.2	3.9	1.5	
船舶類	32.5	0.8	0.2	航空機類	18.2	0.6	0.1	
石油製品	21.1	0.5	0.1	とうもろこし	37.3	0.6	0.2	
鉄鋼くず	△ 27.5	0.2	△ 0.1	果実	△ 56.4	0.4	△ 0.6	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2021年の輸出額は、前年比46.7%減の707億円と2年連続で減少した。一方、輸入額は、同100.9%増の2548億円と3年ぶりに増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、塗料類などは増加に寄与したものの、航空機類、管及び管用継手などが減少に寄与し、輸入では、鉄鋼製構造物及び同建設材などは減少に寄与したものの、石炭、とうもろこしなどが増加に寄与した（図表9-18）。

図表9-18 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2021年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	
管及び管用継手	△ 39.5	43.6	△ 15.2	石炭	170.5	56.8	72.0	
航空機類	△ 65.9	30.2	△ 31.0	とうもろこし	46.0	13.0	8.2	
鉄鋼くず	△ 5.6	19.6	△ 0.6	石油ガス類	77.6	8.8	7.7	
有機化合物	△ 2.5	5.1	△ 0.1	パルプウッド等	19.1	4.1	1.3	
塗料類	34.0	0.4	0.1	鉄鋼製構造物及び同建設材	△ 99.5	0.002	△ 0.8	

資料:財務省「税関別概況品別表」

10 2年ぶりに上昇した企業物価と前年同水準となった消費者物価

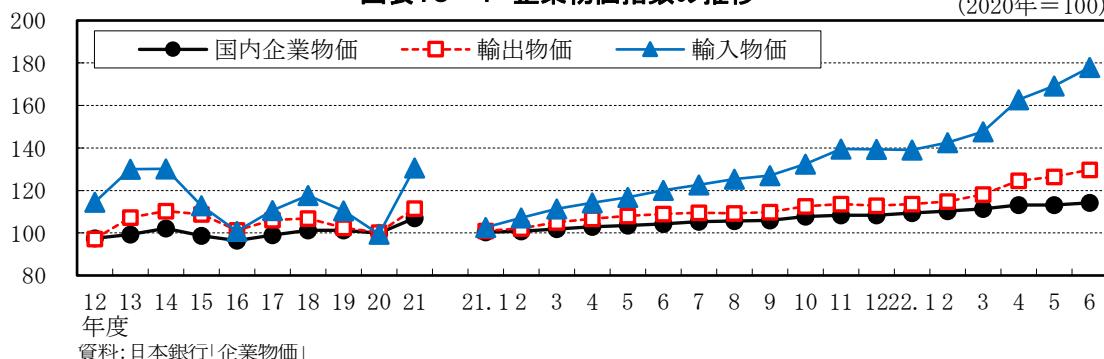
2021年度の企業物価（全国）は、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和され欧米主要国を中心に世界経済が回復に向かったことなどから、原油等資源に関する需要が高まり、関連製品価格を中心に上昇に転じた。22年に入ると、ワクチン接種の進展等により世界で同時的に景気が持ち直したことによる需給逼迫に加え、2月のロシアによるウクライナ侵攻が資源価格等国際商品市況の高騰に拍車をかけたことなどもあり、石油・石炭製品を中心に価格が急上昇している。消費者物価（名古屋市）については、エネルギー価格の上昇が続いたものの、携帯電話の低料金プランの提供などが影響し、前年同水準となっている。ただし、今後のインフレが懸念材料となっている。

（2年ぶりに上昇した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2021年度の国内企業物価指数（2020年=100）は、107.0となり前年度比で7.1%上昇し、2年ぶりに前年度を上回った。輸出物価指数は111.5と同11.2%上昇、輸入物価指数は130.6と同31.3%と大きく上昇し、いずれも3年ぶりに前年度を上回った。21年以降の動きを月別でみると、国内企業物価指数、輸出物価、輸入物価は、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和され世界経済が回復に向かったことなどにより、いずれも上昇傾向にあったが、とりわけ輸入物価は、世界で同時的に景気が回復したことなどによる原油価格の急騰を主因として大幅に上昇している（図表10-1）。

図表10-1 企業物価指数の推移

（2020年=100）

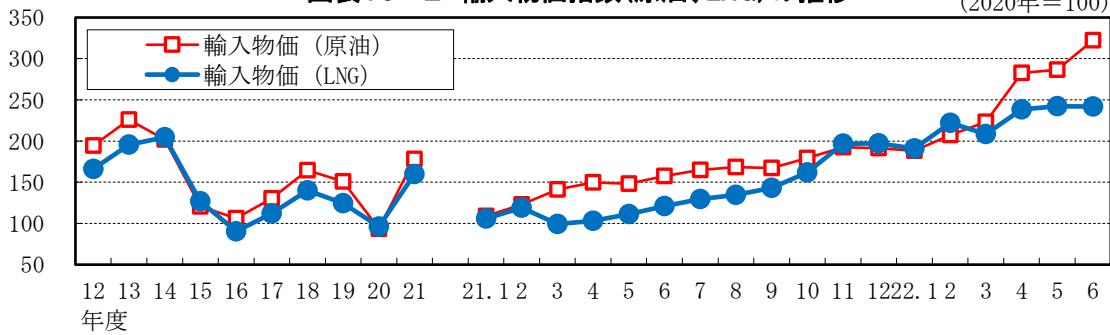


資料:日本銀行「企業物価」

輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）のここ10年の動きをみると、原油は2013年度をピークとした後16年度まで低下したが、その後、世界経済が回復する中18年度まで上昇した。20年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下落したが、21年度はワクチンの普及などによって世界経済が回復に向かう中、世界的な脱炭素化の潮流下で、OPECプラスが減産体制を維持したことやアメリカでシェールオイル開発等が停滞したことを受け需給が逼迫し、さらに、22年2月のロシアによるウクライナ侵攻が価格上昇に拍車をかけ、前年度比90.3%と大幅に上昇した。原発停止に伴う火力発電の代替により11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスも、石油とほぼ同様の動きとなっており、21年度は前年度比66.2%と大きく上昇した。21年以降の動きを月別でみると、原油、液化天然ガスいずれも上昇傾向が続いているが、22年4月以降は為替の影響（円安）もあってさらにその傾向が強まっている（図表10-2）。

図表10-2 輸入物価指数(原油、LNG)の推移

（2020年=100）



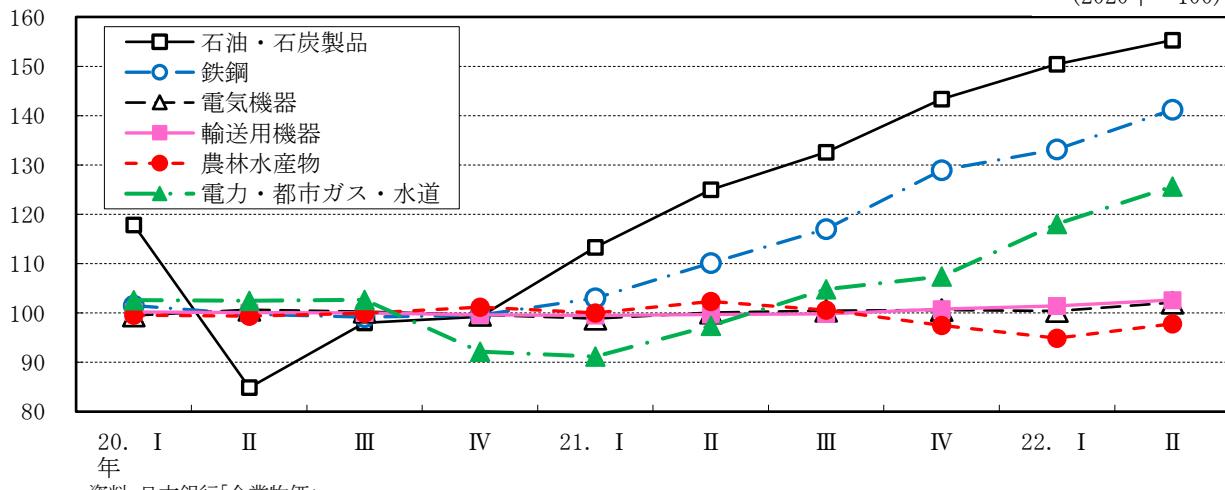
資料:日本銀行「企業物価」

(上昇が続く石油・石炭製品)

2021年度を中心に類別の国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は、20年4-6月期には新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要が落ち込み大幅に下落したが、その後、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され世界経済が回復に向かう中、22年4-6月期まで8四半期連続で上昇している。電力・都市ガス・水道も、石油・石炭製品の動きにやや遅れる形で価格上昇が始まり、22年4-6月期まで5四半期連続で上昇している。鉄鋼は、世界経済の需要回復に加え、デジタル化に伴う需要拡大や電気自動車、再生可能エネルギーといった脱炭素化の流れも価格を押し上げる要因となり、22年4-6月期まで7四半期連続で上昇している。一方、電気機器、輸送用機器、農林水産物については、需要に力強さがなく、22年4-6月期まではほぼ横ばいで推移している（図表10-3）。

図表10-3 類別企業物価指数の推移

（2020年=100）



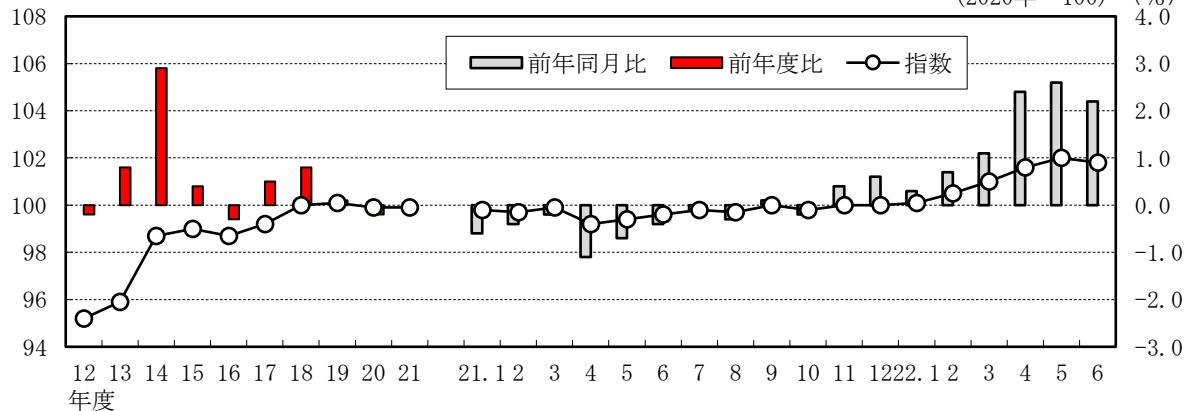
資料：日本銀行「企業物価」

(前年同水準となった消費者物価)

消費者物価の動向をここ10年の消費者物価指数（名古屋市・総合。2020年=100）の動きでみると、アベノミクスが始まった2013年度から上昇に転じ、消費税率が引き上げられた14年度、19年度さらには当該年度の駆け込み需要の対象年度となる18年度には需要が旺盛となり、消費者物価は比較的堅調な動きとなつた。しかし、他の年度では、金融緩和が続けられているにも関わらず需要に力強さがなく、低水準で推移した。こうした動きの中で、20年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落、外食・旅行などのサービスの需要低迷及び「G o T o トラベル事業」の開始などにより前年度比0.2%下落したが、21年度は、携帯電話の低料金プランの提供が大きくマイナスに寄与したものの、世界的なエネルギー価格等の上昇傾向の中で前年同水準となっている。21年以降を月別でみると、21年1月から8月まで前年比では8か月連続で下落していたが、エネルギー価格が上昇を続ける中で、11月から上昇基調に転じている（図表10-4）。

図表10-4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

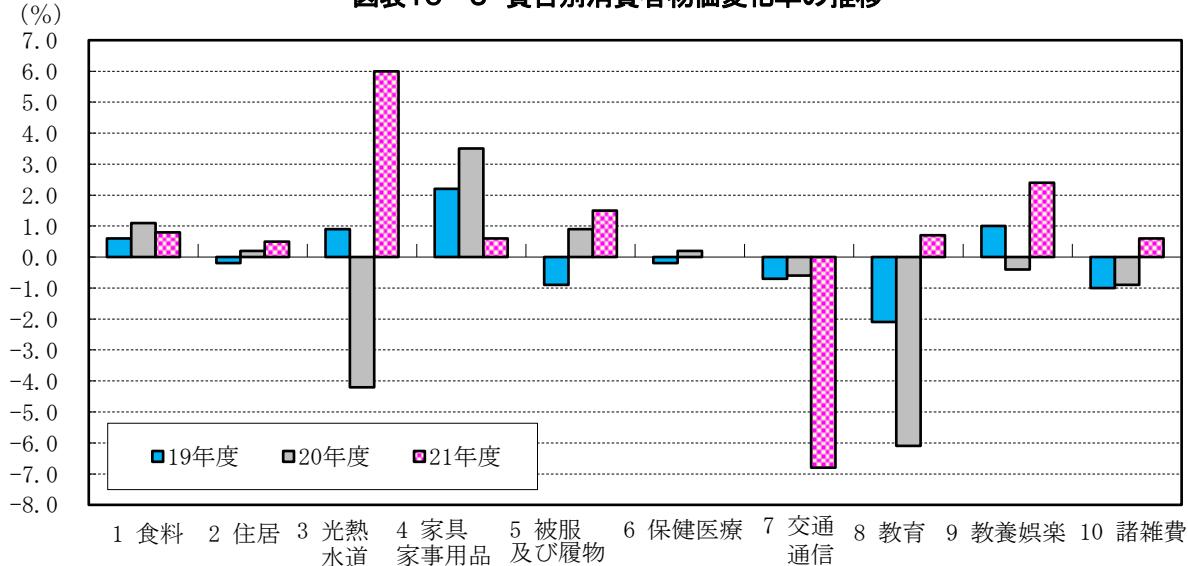
（2020年=100）



(光熱・水道始め8項目で上昇した10大費目指数)

10大費目指数の動きをみると、2021年度は、光熱・水道が前年度比で6.0%上昇したほか、教養娯楽が同2.4%、被服及び履物が同1.5%、食料が同0.8%上昇するなど、10項目のうち8項目で上昇した。一方、交通・通信は同6.8%下落した。なお、保健医療は横ばいであった（図表10-5）。

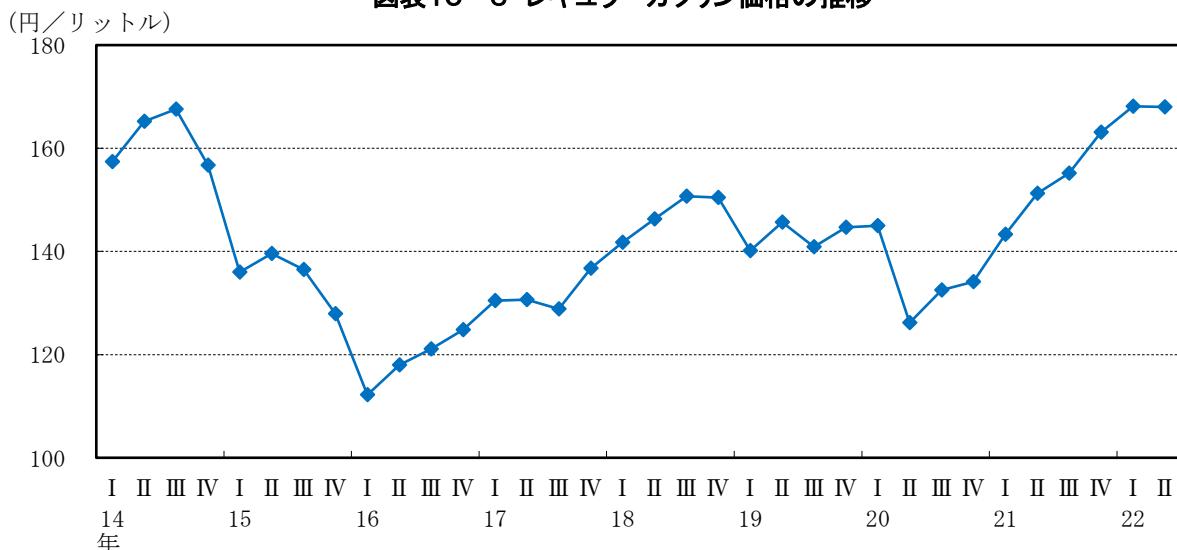
図表10-5 費目別消費者物価変化率の推移



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格のここ数年の動きをみると、2014年7-9月期に167.6円とピークをつけた後、16年1-3月期には112.2円まで下落したが、その後、上昇に転じ、18年7-9月期には150.7円まで上昇した。以降、下落と上昇を繰り返した後、新型コロナウイルス感染症の影響により20年4-6月期には126.2円まで急速に下落したが、ワクチンの普及などによって世界経済が回復に向かう中、世界で同時的に景気が持ち直したことによる需給の逼迫、さらには、ロシアのウクライナ侵攻による資源等国際商品市況の高騰などもあって、政府によるガソリン価格抑制のための補助金交付はあったものの、22年1-3月期には168.1円まで上昇している（図表10-6）。

図表10-6 レギュラーガソリン価格の推移



資料：一般財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター